

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年3月1日  
(第76期) 至 平成24年2月29日

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

第76期（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

岡谷鋼機株式会社

# 目 次

頁

## 第76期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月25日

【事業年度】 第76期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 金 剛 宣 邦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河 村 元 志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店  
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高 (百万円)	887,160	871,538	559,288	644,180	680,040
経常利益 (百万円)	16,319	10,864	2,198	10,065	11,210
当期純利益 (百万円)	8,285	4,422	744	7,318	8,483
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	4,555
純資産額 (百万円)	105,602	74,220	79,599	90,337	92,201
総資産額 (百万円)	432,360	373,736	321,203	347,058	357,660
1株当たり純資産額 (円)	1,994.58	1,366.66	1,488.42	1,705.85	1,774.49
1株当たり 当期純利益金額 (円)	169.33	90.67	15.35	151.41	176.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	163.84	89.27	—	150.02	175.47
自己資本比率 (%)	22.5	17.8	22.4	23.7	23.9
自己資本利益率 (%)	7.8	5.4	1.1	9.5	10.1
株価収益率 (倍)	7.4	9.7	56.8	6.0	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	862	13,416	26,808	△2,332	1,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,180	△9,794	△3,480	△1,702	△3,753
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,322	△3,610	△25,135	5,411	2,633
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,836	7,520	5,850	6,774	6,985
従業員数 (名)	4,381 [807]	4,572 [264]	4,340 [207]	4,571 [226]	4,663 [216]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外書しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
売上高	(百万円)	718,061	715,463	444,337	498,907	531,927
経常利益	(百万円)	11,178	8,069	3,022	5,430	7,858
当期純利益	(百万円)	5,946	3,191	1,061	3,637	6,921
資本金	(百万円)	9,128	9,128	9,128	9,128	9,128
発行済株式総数	(株)	48,944,480	48,944,480	48,944,480	48,600,000	48,600,000
純資産額	(百万円)	83,446	55,276	60,502	67,521	70,289
総資産額	(百万円)	357,534	305,861	265,544	282,015	292,907
1株当たり純資産額	(円)	1,706.93	1,136.08	1,249.13	1,399.19	1,458.99
1株当たり配当額	(円)	24.00	25.00	22.00	22.00	24.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(11.00)	(12.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	121.51	65.42	21.86	75.20	143.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.3	18.1	22.8	23.9	24.0
自己資本利益率	(%)	6.3	4.6	1.8	5.7	10.0
株価収益率	(倍)	10.4	13.4	39.9	12.0	6.3
配当性向	(%)	19.8	38.2	100.6	29.3	16.7
従業員数	(名)	636	643	654	654	660

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年(西暦)	項目
寛文9年(1669)	初代岡谷總助宗治名古屋にて屋号を笹屋、名を惣助(通称笹惣)として金物商を開業
文久2年(1862)	大阪へ支店(通称福店(ふくだな)、現大阪店)開設
明治5年(1872)	東京へ支店(通称益店(ますだな)、現東京本店)開設
明治42年(1909)	岡谷合資会社に改組
昭和12年(1937)	株式会社岡谷商店設立、岡谷合資会社を合併
昭和18年(1943)	福岡出張所(現九州支店)開設
”( ”)	岡谷鋼機株式会社と改称
昭和39年(1964)	米国岡谷鋼機会社(現連結子会社)をニューヨークに設立
昭和43年(1968)	豊田営業所(現豊田支店)開設
昭和49年(1974)	タイ王国にサイアム スリヤ会社(現連結子会社)を設立
昭和57年(1982)	シンガポール岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
”( ”)	刈谷営業所(現刈谷支店)開設
”( ”)	タイ王国にUnion Autoparts Manufacturing Co., Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和58年(1983)	香港岡谷鋼機有限公司(現連結子会社)を設立
昭和61年(1986)	名古屋本社ビル竣工
平成6年(1994)	仙台、新潟、富山、静岡、広島の各営業所をそれぞれ東北支店、新潟支店、北陸支店、静岡支店、中国支店に昇格
平成7年(1995)	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成9年(1997)	名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成12年(2000)	浜松営業所を浜松支店に昇格
”( ”)	ISO14001(環境)の認証を取得
平成18年(2006)	北海道営業所を北海道支店に昇格
”( ”)	北京岡谷鋼機有限公司(現連結子会社)を設立
”( ”)	ポーランド共和国にPoland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o.(現連結子会社)を設立
平成19年(2007)	ISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証を取得
”( ”)	タイ岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
”( ”)	アメリカ合衆国にMex Okaya-TN(U.S.A.), Inc.(現連結子会社)を設立
”( ”)	メキシコ合衆国にMex Okaya-TN, S. DE R.L. DE C.V.(現連結子会社)を設立
平成20年(2008)	インド岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
平成23年(2011)	ベトナム岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
”( ”)	インドネシア岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社66社、持分法適用関連会社15社、合計81社から構成されております。

当企業集団のセグメントごとの取扱商品又はサービス内容及び主要関係会社名は下記のとおりであります。

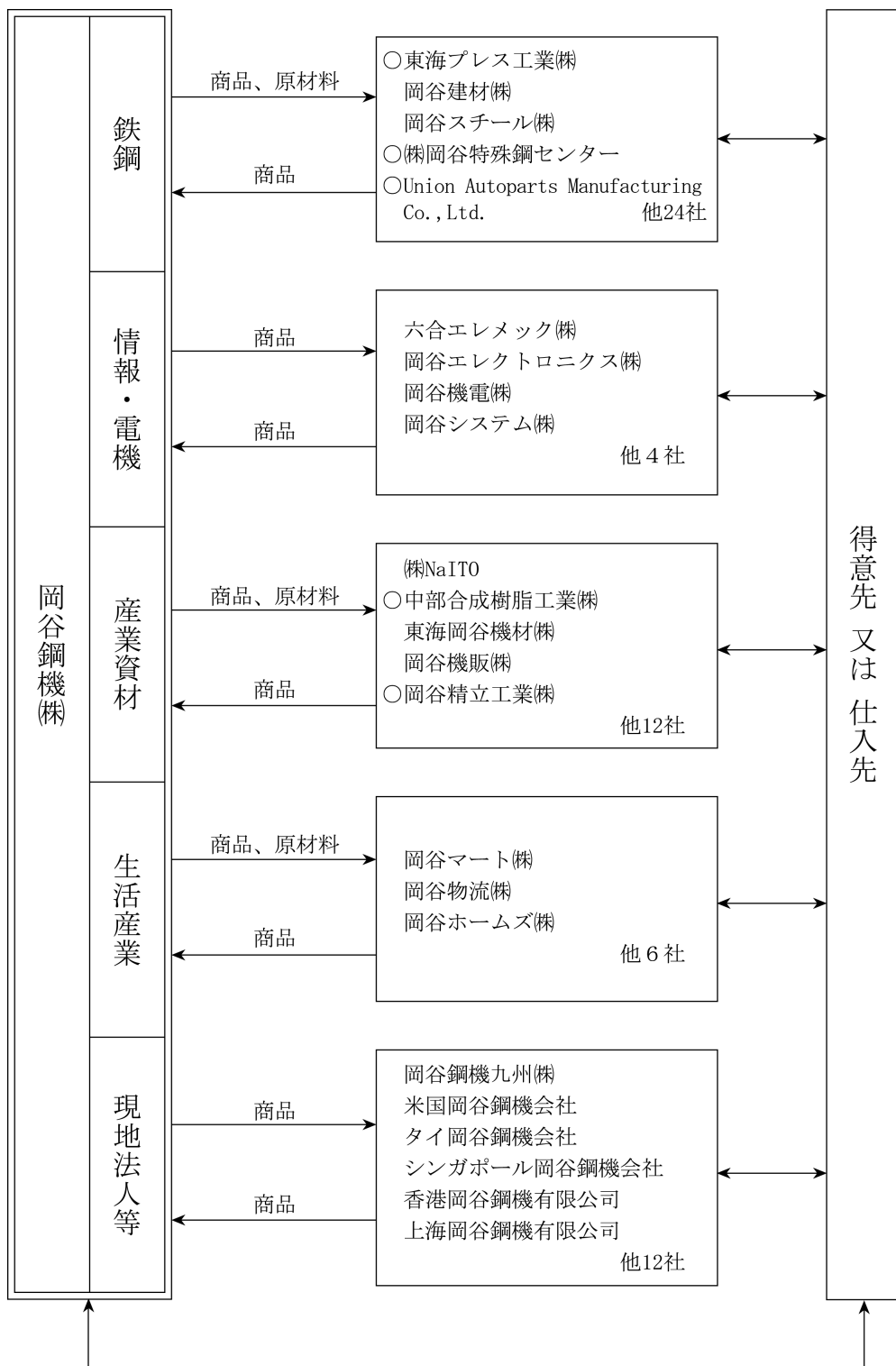
セグメントの名称等	取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社名	
岡 谷 鋼 機 株	鉄鋼 (29社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.
	情報・電機 (8社)	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他	六合エレメック(株) 岡谷エレクトロニクス(株) 岡谷機電(株) 岡谷システム(株)
	産業資材 (17社)	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他	(株)N a I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
	生活産業 (9社)	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 岡谷物流(株) 岡谷ホームズ(株)
現地法人等 (18社)	多様な商品を取り扱う商社であり、国内及び主要な海外拠点において、当社と同様に多角的な事業活動を展開しております。	岡谷鋼機九州(株) 米国岡谷鋼機会社 タイ岡谷鋼機会社 シンガポール岡谷鋼機会社 香港岡谷鋼機有限公司 上海岡谷鋼機有限公司	

(注) 上記においては、「現地法人等」の取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。



(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



○……………製造、加工業  
 ←→……………販売又は仕入

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

セグメント の名称等	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	東海プレス工業㈱	愛知県弥富市	210	100.0	1	2	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷建材㈱	東京都江東区	100	85.8	—	2	有	商品の仕入 及び販売
	㈱新金谷	新潟県上越市	98	95.0	2	2	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷エコ・アソート㈱ (注) 4	北海道苫小牧市	98	50.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷スチール㈱	名古屋市市中村区	70	100.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	㈱岡谷特殊鋼センター	愛知県丹羽郡 大口町	50	100.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷薄板販売㈱	名古屋市市中村区	50	100.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	東北岡谷鋼機㈱	仙台市青葉区	50	100.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	ミワ鋼材㈱	名古屋市中区	40	96.2	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	服部鋼運㈱	名古屋市港区	20	60.0	—	3	無	運送・荷役 業務の委託
	㈱新タニガキ	大阪府豊中市	20	95.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd. (注) 2	タイ サムットプラカーン県	THB 350,000,000	98.3	1	5	無	商品の仕入 及び販売
	Mex Okaya-TN (U.S.A.), Inc. (注) 1	アメリカ カリフォルニア州	USD 7,000,000	[30.0] 90.0	1	3	有	商品の仕入 及び販売
	Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o. (注) 1, 2	ポーランド リソマيس郡	PLN 37,000,000	[11.8] 100.0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	上海岡谷精密機器 有限公司 (注) 1	中国、上海市	USD 5,500,000	[20.0] 100.0	—	4	有	商品の販売
	UAM Philippines, Inc. (注) 1	フィリピン バタンガス州	PHP 185,000,000	[100.0] 100.0	1	2	無	商品の販売
	Vina Steel Center Co., Ltd.	ベトナム ブンタオ省	USD 3,000,000	100.0	1	4	有	商品の仕入 及び販売
	Okaya Shinnichi Corp. of America (注) 1	アメリカ ノースカロライナ州	USD 2,500,000	[14.0] 60.0	2	1	無	—
	Mex Okaya-TN, S. DE R.L. DE C.V. (注) 1	メキシコ バハ・カリフォルニア州	MXN 29,421,000	[99.0] 100.0	1	3	無	—
	PT. Artokaya Indonesia	インドネシア 西ジャワ州	USD 1,700,000	70.9	1	5	無	商品の仕入 及び販売
International Mold Steel, Inc. (注) 1	アメリカ ケンタッキー州	USD 600,000	[67.0] 85.0	1	1	無	—	
UPI Real Estate, Inc. (注) 1, 4	フィリピン バタンガス州	PHP 15,003,000	[40.0] 40.0	1	1	無	—	
情報・電機	六合エレメック㈱	名古屋市東区	80	83.2	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷エレクトロニクス㈱	横浜市港北区	60	100.0	—	4	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷機電㈱	名古屋市市中村区	50	100.0	—	2	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷システム㈱	名古屋市中区	45	96.7	1	3	無	ソフトウェア の開発委託
	六合システム電子工業㈱ (注) 1	名古屋市東区	30	[100.0] 100.0	—	1	無	商品の販売
	六合サービステクノ㈱ (注) 1	名古屋市東区	10	[100.0] 100.0	—	1	無	商品の販売
	上海洛庫高電子有限公司 (注) 1	中国、上海市	30	[100.0] 100.0	—	3	無	—

セグメント の名称等	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
産業資材	(株)N a I T O (注) 2, 3, 4	東京都北区	2, 291	49.7	1	2	無	商品の仕入 及び販売
	中部合成樹脂工業(株)	愛知県豊川市	100	100.0	1	3	有	商品の仕入 及び販売
	東海岡谷機材(株)	愛知県刈谷市	50	100.0	—	2	有	商品の寄託、仕入 及び販売
	岡谷機販(株)	名古屋市中川区	50	100.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷精立工業(株)	東京都足立区	50	92.2	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷鋼機北海道(株)	北海道苫小牧市	50	100.0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷岩井北海道(株)	北海道苫小牧市	20	65.0	—	3	無	商品の販売
	静岡中部合成(株) (注) 1	静岡市駿河区	10	[11.0] 81.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	Siam Okaya Chemical Co., Ltd. (注) 1	タイ ラヨーン県	THB 80,000,000	[8.1] 87.5	—	4	無	—
	Siam Okaya Machine & Tool Co., Ltd. (注) 1	タイ、バンコク	THB 20,000,000	[68.0] 100.0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
	Pearl & Okaya, Inc. (注) 1	アメリカ ケンタッキー州	USD 200,000	[50.0] 60.0	1	1	無	—
生活産業	岡谷マート(株)	東京都江東区	365	100.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷物流(株)	名古屋市中川区	80	100.0	—	3	無	商品の寄託、仕入 及び販売
	岡谷ホームズ(株)	名古屋市中区	50	100.0	—	4	有	商品の仕入 及び販売
	ヤナギ管材(株) (注) 1	埼玉県春日部市	30	[95.1] 95.1	—	2	無	商品の販売
	岡谷サービス(株)	名古屋市中区	20	100.0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷ビルディング管理(株)	名古屋市中区	10	100.0	1	2	無	ビル管理業務の 委託
	岡谷トレードサービス(株)	東京都新宿区	10	100.0	—	3	無	輸出入事務の委託 商品の仕入
	岡谷コンサルタント(株)	名古屋市中区	10	100.0	—	3	無	経理業務の委託

セグメント の名称等	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
一 (注) 5	岡谷鋼機九州㈱	福岡市中央区	310	100.0	—	4	有	商品の仕入 及び販売
	米国岡谷鋼機会社 (注) 2	アメリカ イリノイ州	USD 14,000,000	100.0	2	3	無	商品の仕入 及び販売
	タイ岡谷鋼機会社	タイ、バンコク	THB 203,000,000	100.0	3	3	無	商品の仕入 及び販売
	シンガポール岡谷鋼機 会社	シンガポール シンガポール	SGD 4,180,000	100.0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	香港岡谷鋼機有限公司	中国、香港	HKD 20,700,000	100.0	—	5	無	商品の仕入 及び販売
	北京岡谷鋼機有限公司	中国、北京市	USD 1,000,000	100.0	1	4	無	商品の仕入 及び販売
	ベトナム岡谷鋼機会社	ベトナム ホーチミン市	USD 1,000,000	100.0	—	5	無	商品の仕入 及び販売
	インドネシア岡谷鋼機 会社 (注) 1	インドネシア ジャカルタ市	USD 1,000,000	[49.0] 100.0	1	5	無	商品の仕入 及び販売
	欧州岡谷鋼機会社	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 613,550	100.0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
	インド岡谷鋼機会社 (注) 1	インド、デリー	INR 35,000,000	[2.6] 100.0	2	4	無	商品の仕入
	天津岡谷鋼機有限公司	中国、天津市	USD 600,000	100.0	—	5	無	商品の仕入 及び販売
	広州岡谷鋼機有限公司	中国、広州市	USD 600,000	100.0	1	5	無	商品の仕入 及び販売
	サイアム スリヤ会社 (注) 4	タイ、バンコク	THB 18,000,000	49.0	1	3	有	商品の仕入 及び販売
	上海岡谷鋼機有限公司	中国、上海市	USD 500,000	100.0	2	3	無	商品の仕入 及び販売
	韓国岡谷鋼機会社	韓国、ソウル市	KRW 500,000,000	100.0	1	6	無	商品の仕入 及び販売
	台湾岡谷鋼機有限公司	台湾、台北市	TWD 10,000,000	100.0	—	5	無	商品の仕入 及び販売
	カナダ岡谷鋼機会社	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	CAD 300,000	100.0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
豪州岡谷鋼機会社	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	AUD 300,000	100.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売	

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の [ ] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。
- 2 特定子会社であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 現地法人等であり取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。
- 6 在外子会社等の日本語表記を整理統一したことに伴い、呼称を変更しております。

## (2)持分法適用関連会社

セグメント の名称	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			営業上の取引
					役員の兼任		融資	
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	㈱空見スチールサービス	名古屋市港区	300	31.0	1	1	無	商品の仕入 及び販売
	㈱常陸スチールセンター	茨城県那珂市	50	30.0	1	—	無	商品の仕入
	テツソー物流㈱	東京都江東区	30	34.5	1	—	無	—
	Siam Steel Service Center Public Co., Ltd.	タイ サムットプラカーン県	THB 639,997,880	28.0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	Siam MTK Co., Ltd.	タイ ラヨーン県	THB 185,000,000	40.0	1	2	無	商品の仕入 及び販売
	Siam Goshi Manufacturing Co., Ltd. (注) 1, 3	タイ ラヨーン県	THB 180,000,000	[18.0] 18.0	1	—	無	—
	林精鋼(蘇州)金属制造 有限公司(注)1	中国、蘇州市	150	[20.0] 40.0	—	3	無	—
情報・電機	奥田金属㈱	大阪市天王寺区	40	20.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
産業資材	中越精密工業㈱	富山県中新川郡 立山町	490	20.5	1	—	無	—
	エイチオーエンジニア リング㈱	愛知県清須市	90	48.9	—	2	無	—
	岩井岡谷マシナリー㈱	愛知県みよし市	50	30.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	天津虹岡鋳鋼有限公司	中国、天津市	USD 8,000,000	49.0	1	1	無	商品の販売
	天津天保岡谷国際物流 有限公司	中国、天津市	USD 5,000,000	25.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	天津東方岡谷機械 有限公司	中国、天津市	USD 400,000	35.0	1	—	無	—
生活産業	㈱鶴見工材センター	横浜市鶴見区	50	30.0	—	1	有	運送の委託 商品の寄託

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の [ ] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
鉄鋼	2,653	(54)
情報・電機	456	(26)
産業資材	1,024	(112)
生活産業	319	(24)
全社	211	(一)
合計	4,663	(216)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数であります。
- 3 全社は、主として管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
660	38.2	12.1	7,689

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	176
情報・電機	93
産業資材	137
生活産業	47
全社	207
合計	660

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社は、主として管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との関係については特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度においては、アジア諸国の成長に牽引され、世界経済は緩やかな回復基調を続けました。日本においては、東日本大震災及びタイ大洪水によりサプライチェーンが大きな影響を受けましたが、全体としては、外需を中心に持ち直し傾向が見られました。欧州債務問題の推移や中国経済の成長鈍化などの不安材料はあるものの、世界経済の緩やかな回復は今後も続く予想されます。

このような環境下にあつて、連結売上高は6,800億40百万円で前連結会計年度比5.6%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益は433億37百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。営業利益は95億34百万円（前連結会計年度比13.2%増）となり、経常利益は112億10百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。また、当期純利益は84億83百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。

①セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

建設・土木向けは低調でしたが、製造業向けは、大震災・大洪水の影響はあったものの、自動車関連の回復もあり、通期では増収となりました。輸出は円高の影響を受け減速しましたが、通期では東南アジア、米国向けが順調に推移し増収となりました。

鉄鋼部門全体では、当連結会計年度の売上高は2,923億43百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は30億23百万円（前連結会計年度比11.1%減）となりました。

#### (情報・電機)

非鉄金属分野では、電子部材の市況急落を受けたものの、自動車関連の回復及びレアアースの需要増と価格上昇により、堅調に推移しました。

エレクトロニクス分野では、国内外の自動車関連、通信インフラ向けなどの電子部品、半導体、機器関連が好調に推移し増収となりました。

情報・電機部門全体では、当連結会計年度の売上高は1,526億34百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は24億20百万円（前連結会計年度比13.9%増）となりました。

#### (産業資材)

メカトロ分野、化成品分野共に、自動車関連の回復があったものの、通期では部品、樹脂原料が減少しました。しかしメカトロ分野では海外向けの設備機械や部品が好調に推移し、全体では増収となりました。

産業資材部門全体では、当連結会計年度の売上高は1,740億円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は35億17百万円（前連結会計年度比43.6%増）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、建築案件の減少はあったものの横這いとなり、建設分野ではマンション・戸建共に販売物件が減少しました。

食品分野では、水産品の輸入と三国間取引が好調に推移しました。

生活産業部門全体では、当連結会計年度売上高は610億61百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は13億95百万円（前連結会計年度比32.4%増）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額は、消費税等を含まない額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動の支出超過を営業活動による収入超過及び借入金により充当した結果、69億85百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、売上の増加に伴う売上債権の増加などにより支出は増加しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより収入も増加し、17億33百万円の収入超過（前連結会計年度23億32百万円の支出超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得などにより支出が増加し、37億53百万円（前連結会計年度17億2百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期借入金の増加などにより収入が増加し、26億33百万円（前連結会計年度54億11百万円）の収入超過となりました。

## 2 【販売の状況】

前記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報等)に記載しております。なお、セグメントごとの販売の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	283,529	44.0	292,343	43.0	3.1
情報・電機	143,614	22.3	152,634	22.4	6.3
産業資材	157,961	24.5	174,000	25.6	10.2
生活産業	59,074	9.2	61,061	9.0	3.4
合計	644,180	100.0	680,040	100.0	5.6



### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内では復興需要の本格化と堅調な自動車生産が期待され、海外では成長鈍化の傾向はあるものの、アジア諸国が引き続き堅調に推移すると予想されます。

このような経済環境において、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、“ものづくり”に貢献する感性豊かな「グローバル最適調達パートナー」を目指し、中期計画の課題の達成に注力してまいります。

また、内部統制の充実・強化、コンプライアンスの徹底、環境に配慮した事業活動の推進など、経営品質の継続的改善にも努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年5月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済環境が変化するリスク

当社グループは、日本・アジア・北米・欧州等においてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界各国の景況変動により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、海外連結会社の外貨建借入金等及び連結決算時の円換算については、今後の為替変動によって、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利変動によるリスク

当社グループは、金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、主として相対的に金利の低い短期借入金で調達し、長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努めておりますが、今後の金利変動によっては、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、重要な取引先及び金融機関の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与するとともに、商品の供給責任も有しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしており、また仕入先の信用状況等の把握にも努めております。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資等を行っております。新規投資については専門委員会で検討を行い、慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループは、海外との取引や海外での事業投資を行っており、その国における政治や経済・社会情勢の変化、法的規制の変更などにより、代金の回収や事業継続が困難になるリスクを負っております。外部格付機関の情報をもとにカントリーリスクのランク付けを行うとともに、貿易保険を付保するなど、リスクの管理・ヘッジに努めておりますが、実際に特定の国において代金の回収や事業継続が不能となる事態が発生した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質保証によるリスク

当社グループは、商社という特性から大半の商品は他社ブランド商品ではありますが、一部グループ会社の製造した商品を当社グループが販売することがあります。品質管理には万全を期しておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額な補償損失が発生し、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規制により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められることがあります。専門委員会を中心に仕入先とも連携し慎重に対処いたしますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置付け、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われたりした場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産の有効な活用とその適切な保護・管理を情報セキュリティ基本方針として定め、そのための体制の確立や諸規程の整備を行うとともに、情報システムの安全性確保の観点からも各種対策を講じております。しかしながら、予期せぬ事故や障害による情報システムの機能不全や情報資産の漏洩等の事態が発生する可能性を完全に排除することはできません。かかる事態が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等に係わるリスク

当社グループは、自然災害等による事業活動への被害を最小限にとどめるため、災害対応マニュアルの策定等の対応を進めております。しかしながらかかる自然災害等の被害は完全に回避できるものではなく、また想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(13) 役員・社員の内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年5月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、重要な影響を与える見積りを必要とする会計方針としては、以下のようなものがあると考えております。

#### ① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ② 投資有価証券及び出資金の減損処理

当社グループは、保有する有価証券について、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に時価まで減損処理を行い、30%以上50%未満下落した株式等の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。将来、株式の市況又は投資先の業績が悪化した場合には、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### ③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用の追加計上が発生する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、6,800億40百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。損益につきましては、営業利益は95億34百万円（前連結会計年度比13.2%増）、経常利益は112億10百万円（前連結会計年度比11.4%増）、当期純利益は84億83百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。

① 売上高及び営業利益

上記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

② 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の16億39百万円に対し、当連結会計年度は16億76百万円となりました。これは、受取利息の増加などによる金融収支の改善1億55百万円を主要因としたものであります。

③ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の△5億36百万円に対し、当連結会計年度は10億87百万円となりました。これは当連結会計年度において貸倒引当金戻入額を21億22百万円計上したことを主要因としたものであります。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度73億18百万円に対して、11億65百万円増加し、84億83百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。その結果、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の151.41円から176.10円に増加し、自己資本当期純利益率は9.5%から10.1%に増加しました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、売上増に伴う売上債権やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ219億31百万円増加し、2,306億10百万円となりました。固定資産は、株式相場の下落に伴い保有株式の時価評価差額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ113億29百万円減少し、1,270億49百万円となりました。その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ106億1百万円増加し、3,576億60百万円となりました。

② 負債

流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ227億98百万円増加し、2,248億18百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少及び保有株式の時価評価差額の減少に伴う繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ140億61百万円減少し、406億40百万円となりました。その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ87億37百万円増加し、2,654億58百万円となりました。

③ 純資産

保有株式の時価評価差額の減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少はありましたが、当期純利益の増加により利益剰余金が増加し、その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億64百万円増加し、922億1百万円となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億10百万円増加し、69億85百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上122億98百万円や仕入債務の増加43億86百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加119億64百万円やたな卸資産の増加66億57百万円などにより資金が減少いたしました。仕入債務、売上債権及びたな卸資産の増加は、主として売上の増加によるものであります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは40億65百万円増加し、17億33百万円の収入超過（前連結会計年度は23億32百万円の支出超過）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出26億5百万円及び投資有価証券の取得による支出5億18百万円などにより資金が減少いたしました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは20億51百万円減少し、37億53百万円（前連結会計年度は17億2百万円）の支出超過となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動における必要資金を主として短期借入金で調達したことにより、短期借入金は144億26百万円増加し、長期借入れによる収入は23億82百万円、長期借入金の返済による支出は112億38百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは27億77百万円減少し、26億33百万円（前連結会計年度は54億11百万円）の収入超過となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は32億61百万円であり、主なものとしては次のとおりであります。

生活産業セグメントにおいて、提出会社が賃貸事務所建設のため、名古屋市において建物・構築物等の取得（投資額9億70百万円）を行いました。

鉄鋼セグメントにおいて、連結子会社（Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.及びVina Steel Center Co.,Ltd.）が工場建設等に伴い、建物並びに機械設備等の取得（投資額4億33百万円）を行いました。

情報・電機セグメントにおいて、連結子会社（六合エレメック株）が本社社屋建設のため、名古屋市において建物・構築物等の取得（投資額3億30百万円）を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・名古屋本店 (名古屋市中区)	全社	店舗	1,583	19	4 (2)	55	1,663	210
東京本店※1 (東京都千代田区)	〃	〃	28	1	—	22	52	166
〃 ※1 (東京都新宿区)	〃	〃	4	—	—	2	7	60
大阪店 (大阪市西区)	〃	〃	927	27	40 (1)	4	999	81
豊田支店 (愛知県豊田市)	〃	店舗及び 倉庫	193	27	273 (4)	12	505	45
刈谷支店 (愛知県刈谷市)	〃	〃	122	0	477 (2)	5	605	34
刈谷支店 (愛知県西尾市)	〃	倉庫	275	22	329 (8)	8	636	—
九州支店※1 (福岡市中央区)	〃	店舗	—	—	—	0	0	—
北海道支店 (北海道苫小牧市)	〃	〃	121	1	7 (6)	0	131	—
東北支店※1 (仙台市青葉区)	〃	〃	—	—	—	0	0	—
新潟支店※1 (新潟市中央区)	〃	〃	—	—	—	0	0	6
北陸支店※1 (富山県富山市)	〃	〃	0	—	—	0	0	4
静岡支店※1 (静岡市駿河区)	〃	〃	0	—	—	0	0	7
浜松支店※1 (浜松市中区)	〃	〃	0	2	—	0	3	10
中国支店※1 (広島市中区)	〃	〃	0	—	—	0	1	5
空見埠頭倉庫 (名古屋市港区)	鉄鋼	倉庫	504	250	265 (61)	7	1,026	2
味方配送センター (新潟市南区)	生活産業	〃	75	0	265 (12)	0	341	—
中川配送センター (名古屋市中川区)	〃	〃	18	5	42 (5)	1	67	—



事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
賃貸設備※2 (名古屋市港区)	鉄鋼	土地、建物 他	522	—	64 (14)	—	586	—
賃貸設備※2 (千葉県八千代市)	〃	〃	35	8	393 (8)	—	437	—
賃貸設備※2 (北海道苫小牧市)	〃	〃	48	0	294 (62)	0	342	—
賃貸設備※2 (新潟県上越市)	〃	〃	82	—	91 (15)	—	173	—
賃貸設備※2 (愛知県豊川市)	産業資材	〃	702	3	1,138 (28)	0	1,844	—
賃貸設備※2 (東京都北区)	〃	〃	150	—	311 (1)	—	461	—
賃貸設備※2 (愛知県みよし市)	〃	〃	111	4	220 (3)	0	336	—
賃貸設備 (千葉縣市川市)	生活産業	〃	4,530	35	546 (29)	12	5,124	—
賃貸設備 (千葉県八千代市)	〃	〃	71	2	1,506 (32)	—	1,579	—
賃貸設備※2 (名古屋市中川区)	〃	〃	324	13	535 (3)	1	874	—
賃貸設備※2 (東京都江東区)	〃	〃	915	28	7 (8)	0	951	—
賃貸設備 (名古屋市中区)	〃	〃	344	5	91 (4)	0	441	—
賃貸設備 (名古屋市中区)	〃	土地	—	—	264 (0)	—	264	—
賃貸設備 (福岡県京都郡 菟田町)	〃	土地、建物 他	67	9	23 (1)	—	101	—
賃貸設備 (北海道苫小牧市)	〃	〃	54	—	17 (1)	—	71	—
賃貸設備※2 (大阪市港区)	〃	〃	1,038	16	58 (5)	1	1,114	—
賃貸設備※2 (福岡県京都郡 菟田町)	〃	〃	112	0	114 (4)	0	228	—
賃貸設備 (大阪市北区)	〃	〃	267	0	260 (0)	0	528	—
賃貸設備 (名古屋市中区)	〃	〃	520	—	322 (0)	10	853	—
賃貸設備 (名古屋市中川区)	〃	〃	909	2	747 (6)	5	1,664	—

注) 1 上記のうち、※1は賃借している事業所であり、主な賃借の条件は次のとおりであります。

東京本店(東京都千代田区) 賃借料月額23百万円 差入保証金213百万円

東京本店(東京都新宿区) 賃借料月額5百万円 差入保証金99百万円

2 上記のうち、※2は主として連結会社に対する賃貸設備であります。

3 全社として記載している設備は複数セグメントを含む設備であるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海プレス 工業(株)	愛知県 弥富市	鉄鋼	本社及び 工場	303	151	1,546 (46)	20	2,020	107 [6]
(株)新タニガキ	大阪府 豊中市	〃	〃	111	142	481 (3)	1	736	44 [2]
(株)岡谷特殊鋼 センター	愛知県 丹羽郡 大口町	〃	〃	80	124	273 (10)	5	483	42 [—]
岡谷エコ・ アソート(株)	北海道 苫小牧市 他	〃	〃	139	80	—	2	221	38 [5]
六合 エレメック(株)	名古屋市 東区他	情報・電機	本社、営 業所及び 倉庫	512	8	1,364 (7)	42	1,926	77 [3]
岡谷精立 工業(株)	東京都 足立区他	産業資材	本社及び 工場	356	7	601 (1)	8	974	85 [7]
(株)N a I T O	東京都 北区他	〃	本社、営 業所及び 倉庫	86	13	40 (0)	164	304	306 [53]
静岡中部 合成(株)	静岡市 駿河区	〃	本社及び 工場	16	25	34 (1)	213	288	31 [18]
岡谷マート(株)	東京都 江東区他	生活産業	本社、営 業所及び 倉庫	67	15	452 (9)	3	539	109 [1]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外書しております。

## (3) 在外子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.	タイ サムット プラカーン 県他	鉄鋼	本社及び 工場	556	563	693 (276)	142	1,956	1,252 [—]
Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.	ポーランド リゾマイス 郡	〃	〃	664	535	40 (40)	73	1,313	290 [—]
Mex Okaya-TN (U. S. A.), Inc. ※1	アメリカ カリフォル ニア州	〃	〃	301	190	116 (19)	14	622	102 [—]
上海岡谷精密 機器有限公司	中国 上海市	〃	〃	97	238	—	1	337	63 [—]
Vina Steel Center Co., Ltd.	ベトナム ブンタオ省	〃	〃	173	63	—	2	239	21 [—]
UAM Philippines, Inc.	フィリピン バタンガス 州	〃	〃	173	34	—	4	212	82 [—]
Siam Okaya Chemical Co., Ltd.	タイ ラヨーン県	産業資材	〃	117	243	54 (16)	4	418	90 [—]
米国岡谷鋼機会社 ※2	アメリカ イリノイ州 他	—	本社、営 業所及び 倉庫	219	54	45 (23)	—	319	40 [1]

- (注) 1 ※1の帳簿価額には、連結子会社であるMex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V. の金額が含まれております。  
2 ※2は現地法人等であり取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
4 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。  
6 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.	タイ ラヨーン県	鉄鋼	工場	900	—	自己資金	平成24年 7月	平成24年 12月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,600,000	48,600,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,600,000	48,600,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日	△344,480	48,600,000	—	9,128	—	7,798

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	9	477	10	6	2,666	3,206	—
所有株式数(単元)	—	25,821	76	45,604	115	18	25,451	97,085	57,500
所有株式数の割合(%)	—	26.6	0.1	47.0	0.1	0.0	26.2	100.0	—

(注) 自己株式423,327株は、「個人その他」に846単元、「単元未満株式の状況」に327株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市市中村区名駅南一丁目16番30号	6,071	12.49
岡谷篤一	名古屋市昭和区	2,406	4.95
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,314	4.76
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,120	4.36
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	2,010	4.13
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,327	2.73
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,085	2.23
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	830	1.70
オークマ(株)	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	776	1.59
公益財団法人真照会	名古屋市市中村区名駅南一丁目16番30号	693	1.42
計	—	19,633	40.39

(注) 1. 中央三井信託銀行(株)は、住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)と平成24年4月1日をもって合併し、三井住友信託銀行(株)となりました。

2. 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,032,500	96,065	—
単元未満株式	普通株式 57,500	—	—
発行済株式総数	48,600,000	—	—
総株主の議決権	—	96,065	—

## ② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	423,000	—	423,000	0.87
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	—	87,000	0.17
計	—	510,000	—	510,000	1.04

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び  
会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月28日決議)での決議状況 (取得期間平成23年2月1日～平成23年4月27日)	55,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	13,000	12,423,500
当事業年度における取得自己株式	36,500	33,332,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,500	19,244,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	29.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	29.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月28日決議)での決議状況 (取得期間平成23年5月6日～平成23年7月28日)	55,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	41,500	40,130,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,500	24,869,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.5	38.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	24.5	38.3

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,967	2,794,607
当期間における取得自己株式	40	34,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増し請求 により売渡した取得自己株式)	—	—	450	462,060
保有自己株式数	423,327	—	422,917	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化・充実並びに今後の事業展開なども考え、内部留保に意を用いながら、当事業年度の業績を勘案いたしまして、1株当たり12円とし、中間配当金1株当たり12円と合わせ年間24円といたしました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図る所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月6日 取締役会決議	578	12
平成24年5月24日 定時株主総会決議	578	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,810	1,450	1,189	984	990
最低(円)	970	830	804	790	740

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月
最高(円)	915	898	948	940	910	925
最低(円)	855	861	880	858	870	900

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		岡谷 篤一	昭和19年5月14日生	昭和45年9月 新日本製鐵(株)入社 昭和50年9月 当社入社 昭和57年5月 取締役就任 昭和60年5月 代表取締役(現)、常務取締役就任 平成2年5月 取締役社長就任(現) (他社の代表者兼務状況) 岡谷不動産(株) 取締役社長 公益財団法人真照会 理事長	(注) 2	2,406
代表取締役 専務取締役	営業部門管掌 海外関連事業 担当 東京本店長	川松 康吉	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年3月 Siam Steel Service Center Public Co., Ltd. 取締役副社長 平成13年5月 取締役就任 平成17年5月 常務取締役就任 平成19年5月 代表取締役(現)、専務取締役就任 (現)、営業部門管掌(現) 平成21年3月 ものづくり推進担当 平成23年5月 海外関連事業担当(現)、東京本店 長(現)	(注) 2	20
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌 経理部門担当	勝田 匡彦	昭和20年10月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年2月 岡谷エレクトロニクス(株) 取締役社長 平成13年5月 取締役就任 平成18年5月 情報・電機事業担当 平成19年5月 常務取締役就任、東京本店長 平成23年5月 代表取締役(現)、専務取締役就任 (現)、管理部門管掌(現)、 人事総務部門担当、経理部門担当 (現)	(注) 2	19
常務取締役	大阪店支配人 生活産業事業 担当 大阪店長	二宮 秀司	昭和23年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 化成品本部長 平成16年5月 取締役就任 平成18年5月 大阪店支配人(現)、大阪店長(現) 平成20年5月 常務取締役就任(現)、 生活産業事業担当(現)	(注) 2	14
常務取締役	産業資材事業 担当 名古屋本店長	馬場 紀彰	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 メカトロ本部長 平成17年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任(現)、産業資材事 業担当(現)、名古屋本店長(現)	(注) 2	13
常務取締役	企画部、 審査法務部門、 人事総務部門 担当	稲生 豊	昭和23年4月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年9月 企画部長 平成19年5月 取締役就任 平成21年5月 人事総務本部長 平成23年5月 常務取締役就任(現)、審査法務部 門担当(現) 平成24年3月 人事総務部門担当(現) 平成24年5月 企画部担当(現)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報・電機事業 担当  プロジェクト 本部長 兼 海外関連事業 本部長	岡谷 健 広	昭和48年10月17日生	平成15年9月 平成20年3月 平成21年5月 平成23年5月	当社入社 貿易本部第一部長 常勤監査役就任 常務取締役就任(現)、情報・電機事 業担当(現)、プロジェクト本部長 (現)、海外関連事業部長(現)	(注) 2, 5	64
取締役	タイ地区担当	服部 誠 一	昭和26年4月14日生	昭和50年4月 平成16年3月 平成20年5月 平成23年5月	当社入社 Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd. 取締役社長(現) 取締役就任(現) タイ地区担当(現) (他社の代表者兼務状況) Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd. 取締役社長 Siam Okaya Machine & Tool Co., Ltd. 取締役社長	(注) 2	15
取締役	鉄鋼事業担当  鉄鋼本部長	宮地 義 彦	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 平成13年9月 平成20年5月 平成22年5月	当社入社 浜松支店長 取締役就任(現)、鉄鋼本部長(現) 鉄鋼事業担当(現)	(注) 2	13
取締役	貿易本部長	坪内 彰 彦	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成21年6月 平成22年5月	当社入社 サイアム スリヤ会社 取締役社長 Siam Okaya Machine & Tool Co., Ltd. 取締役社長 取締役就任(現)、貿易本部長(現)	(注) 2	11
取締役	秘書役 兼 経理本部長	金剛 宣 邦	昭和28年7月10日生	平成16年4月 平成21年3月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年5月	当社入社 秘書役(現) 取締役就任(現)、関連事業部担当 企画部担当 経理本部長(現)	(注) 2	11
取締役	特殊鋼本部長	和田 宗 起	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 平成20年3月 平成23年5月	当社入社 特殊鋼本部長(現) 取締役就任(現)	(注) 2	10
取締役	豊田本部長	吉田 文 彦	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年5月	当社入社 豊田本部長(現) 取締役就任(現) 岡谷岩井北海道㈱ 取締役社長(現) (他社の代表者兼務状況) 岡谷岩井北海道㈱ 取締役社長(現)	(注) 2	10
取締役	非鉄金属本部長	萩原 孝 紀	昭和24年11月1日生	昭和47年4月 平成16年3月 平成24年5月	当社入社 非鉄金属本部長(現) 取締役就任(現)	(注) 3	10
取締役	エレクトロニク ス本部長	平野 隆 裕	昭和35年6月4日生	昭和59年4月 平成23年5月 平成24年5月	当社入社 エレクトロニクス本部長(現) 取締役就任(現)	(注) 3	9
取締役	関連事業部担当 人事総務本部長	右田 勝 久	昭和36年1月28日生	平成13年11月 平成24年3月 平成24年5月	当社入社 人事総務本部長(現) 取締役就任(現)、 関連事業部担当(現)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩田 憲二	昭和26年11月5日生	昭和49年4月 ㈱東海銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成12年4月 同行執行役員 平成14年1月 当社顧問 平成14年5月 常勤監査役就任 平成20年5月 取締役就任、経理本部長 平成24年5月 常勤監査役就任（現）	(注) 4	15
常勤監査役		石田 邦雄	昭和24年5月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成20年3月 審査法務本部長 平成24年5月 常勤監査役就任（現）	(注) 4	11
監査役		島田 晴雄	昭和18年2月21日生	昭和57年4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成7年5月 当社監査役就任（現） 平成19年4月 千葉商科大学学長（現）	(注) 4	—
監査役		上田 純子	昭和34年8月14日生	平成19年4月 静岡大学大学院法務研究科教授 平成20年5月 当社監査役就任（現） 平成22年4月 九州大学大学院法学研究院教授（現）	(注) 4	—
監査役		小栗 宏次	昭和35年8月3日生	平成10年4月 愛知県立大学情報科学部教授（現） 平成14年4月 同大学大学院情報科学研究科教授（現） 平成20年5月 当社監査役就任（現）	(注) 4	—
計						2,680

- (注) 1 監査役 島田晴雄、上田純子及び小栗宏次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 補欠選任として平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から就任したため、任期は、当社定款により、在任取締役の任期満了の時である平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常務取締役 岡谷健広は、取締役社長 岡谷篤一の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営の重要な課題と位置付けております。社員一人一人の行動が当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

これらを実現するため、以下の施策の継続的な充実・強化を図りながら、取引先・株主・社員・社会に利益をもたらすべく、企業価値を高める活動を実践しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 企業統治の概要

当社は監査役制度による経営管理体制を基本とし、以下のとおりのガバナンス体制を採用しております。

##### ① 取締役会

取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

取締役会の員数については、定款で20名以内とする旨定めており、現在、取締役会は16名の取締役で構成されております。取締役選任にあたっては、適任と思われる人材を社内外問わず選定しておりますが、現時点において社外取締役はおりません。

##### ② 常務会

常務会は取締役の職務執行の効率化・意思決定の迅速化を目的として、役付取締役全員、各(本)店長及び常務会が任命する取締役から構成され、原則毎週1回開催しておりますが、必要に応じて臨時常務会を開催し、経営上の重要課題の審議を行っております。

##### ③ 監査役会

監査役会は、現在、5名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成され、取締役の職務執行を厳正に監査しております。

#### (2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度による経営管理体制を継続しており、監査役会は会計監査人と連携し十分に経営監視機能を果たしております。また、当社の監査役5名のうち3名が社外監査役であり、経営から独立した監視体制が整っております。

### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### ① 内部統制システム整備の基本方針

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制について決議いたしました。また、平成24年3月30日開催の取締役会において一部変更の決議をいたしました。その決議の内容は次のとおりであります。

#### **1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

- (1) 当社は、取締役、社員を含めた企業としての果たすべき役割を定めた岡谷鋼機企業行動憲章において関係法令・国際ルールへの遵守をうたっており、その周知徹底を図っている。また社員に対しては、岡谷鋼機社員行動規程を定め、各人がこれを日常的に実践することおよび社内諸規程の遵守を継続的に啓発する。
- (2) コンプライアンス推進のため、コンプライアンス・リスク管理委員会を中心とした体制の整備を進めるとともに、関係部署による教育・研修を通じてコンプライアンス意識の向上を図る。
- (3) 内部監査部門として、社長直轄組織である監査部を設置し、内部監査規程に従い、監査を実施し、監査結果を社長に報告する。
- (4) また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については法令・定款および監査役会規程に従い監査役会が定める監査方針・業務分担等により、各監査役が監査を行なう。
- (5) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、社内に専門組織を設置し、財務報告に係る内部統制の基本方針に従い、内部統制の整備・運用・評価と継続的改善を行う。
- (6) 岡谷鋼機企業行動憲章、法令、社内規程およびその他コンプライアンスに著しく反する行為の社内通報システムとして、コンプライアンス・リスク管理委員会の中に企業倫理相談窓口を設置し、通報に対応する。
- (7) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たない。

#### **2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

- (1) 取締役会議事録は取締役会規程に基づき事務局が適切かつ確実に保存・管理し、10年間備えおくものとする。
- (2) また、その他取締役の職務の執行に係る文書については、文書管理規程に基づき適正な保存・管理を図るとともに、取締役・監査役が必要に応じ閲覧できる体制とする。

#### **3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- (1) コンプライアンス・リスク管理委員会を中心に各専門委員会・組織とも連携し、企業をとりまく様々なリスクに対応する体制とする。
- (2) 当社は経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の①～⑬のリスクを認識し、コンプライアンス・リスク管理委員会にてその対応部署・組織を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行う。
  - ①経済環境が変化するリスク
  - ②商品市況の変動によるリスク
  - ③為替変動によるリスク
  - ④金利変動によるリスク
  - ⑤株価変動によるリスク
  - ⑥取引先の信用リスク
  - ⑦事業投資リスク
  - ⑧カントリーリスク
  - ⑨品質保証によるリスク
  - ⑩法的規制によるリスク
  - ⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク
  - ⑫自然災害等に係わるリスク
  - ⑬役員・社員の内部統制によるリスク
- (3) 対応部署・組織は、必要に応じ規程・細則・要領の新設・改廃や教育・啓蒙活動を行い、リスクが顕在化した場合の影響を最小限にとどめる体制を整える。
- (4) 不測の緊急事態が発生した場合には、当該部署責任者は常務会・取締役会およびコンプライアンス・リスク管理委員会の委員長もしくは委員へ報告するとともに、対策を検討し実行する。

#### **4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- (1) 取締役会については、法令・定款の他取締役会規程に基づきその適切な運営を確保する。
- (2) 取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時に開催の上、会社の業務執行の決定や取締役の職務執行の監督等を行なう。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会の他に意思決定の迅速化を目的とする常務会を設置する。  
常務会は、常務会規程に基づき役付取締役全員、各（本）店長および常務会が任命する取締役から構成され、原則として週1回開催し、経営上の重要課題の審議を行う。
- (4) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織・職制規程、業務分掌規程および職務権限規程を定め、それぞれの業務の担当区分・責任者・執行手続きを明確にする。

#### **5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- (1) 子会社の管理については、関係会社管理・運営規程を定めており、その中で子会社毎に管理主管部署、管理統括部署および管理支援部署を定め、それぞれの立場にて統括・管理・支援・指導を行う。
- (2) 子会社の経営に関する重要事項については、職務権限規程、関係会社管理・運営規程に基づき、管理主管部署が関連事業部または海外関連事業部と連携して当社への申請・報告を行う。
- (3) 国内の子会社については、定期的の子会社社長会等を実施し、相互連携の強化や情報の共有を図る。また、監査体制として子会社監査役監査の他必要に応じて当社監査部等による監査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努める。
- (4) 海外の子会社については、代表者会議等を開催し、経営課題等の討議を行なうとともに相互連携の強化を図る。また、海外の主要な子会社については、業務分掌規程に基づき逐次海外関連事業部による監査または調査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努める。
- (5) 当社監査役はその職務を行なうため必要があるときは、国内・海外の子会社の調査を行なう。
- (6) 子会社から当社への相談窓口を設置し、国内子会社は関連事業部、海外子会社は海外関連事業部がそれぞれ相談窓口となって対処する。

#### **6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- (1) 監査役から要求があった場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
- (2) 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事考課および賞罰などについては、監査役会と事前に協議する。

#### **7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- (1) 取締役および使用人は業務執行に際し、職務権限規程に従い重要事項については監査役に報告しなければならない。
- (2) 下記の事象が発生した場合は、関係取締役および当該部署責任者は監査役へ報告する。
  - ①当社および当社グループに重要な損害を及ぼすおそれのある事実
  - ②不正行為ならびに法令・定款に違反する重大な事実
  - ③企業倫理相談窓口の相談内容の内コンプライアンス・リスク管理委員会が重要と判断したもの前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に報告を求めることができる。
- (3) 監査役および監査部は、相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行なう。
- (4) 監査役は監査結果等について直接代表取締役社長に報告し、意見交換等を行なう。

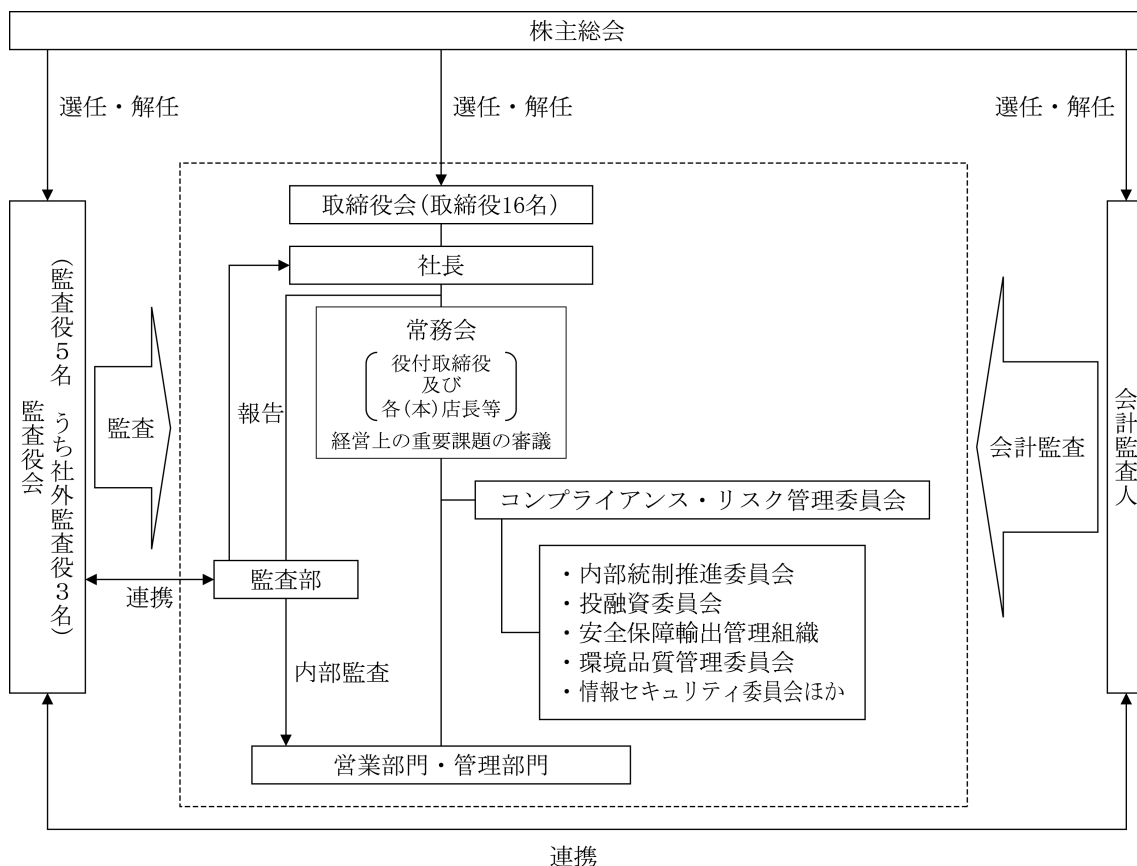


② コンプライアンス・リスク管理委員会並びに各専門委員会・組織の内容

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、下記専門委員会及び組織を設置し、相互に連携しながらそれぞれ目的に従った活動・提案を行っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会	「岡谷鋼機企業行動憲章」に基づき、コンプライアンスの周知徹底とリスク管理を行うための委員会。当社の経営成績、財政状態、株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識し、その対応部署・組織を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行う。
内部統制推進委員会	財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価の支援を行うための委員会。また、評価の結果、発見された不備の報告を受け、是正のための支援を行う。
投融資委員会	一定金額以上の投融資案件について、常務会付議前に各専門分野から検討を加え、付議すべき案件を決定するための委員会。
安全保障輸出管理組織	「外国為替及び外国貿易法」等輸出関連法規に規制されている貨物の輸出及び技術の提供について、前記法規に違反した取引を防止するための組織。
環境品質管理委員会	地球環境の保全と事業活動の密接な関わりを認識し、商社として社会に貢献できる活動を行うとともに、経営品質を継続的に改善することにより顧客の満足を高める活動をするための委員会。
情報セキュリティ委員会	当社の情報資産を保護・管理し、情報セキュリティを維持していくための委員会。

<内部統制システム及びリスク管理体制の模式図>



#### (4) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

##### ① 内部監査

内部監査部門として、社長直轄組織である監査部（構成人員3名）を設置し、内部監査規程に従い監査を実施し、監査結果を取締役社長に報告しております。

##### ② 監査役監査

法令・定款及び監査役会規程に従い監査役会が定める監査方針・業務分担により、各監査役が監査を行っております。監査結果については、直接取締役社長に報告し意見交換などを行っております。なお、常勤監査役 岩田 憲二氏は金融機関及び当社経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査部門である監査部と相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。会計監査人との連携につきましては、定期的な会合を持ち、意見交換・情報の聴取を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にして協力しております。

##### ③ 会計監査

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、定期監査のほか会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 木造 眞博	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 岡野 英生	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 奥谷 浩之	有限責任 あずさ監査法人

(注) 上記のほか当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他8名であります。継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

#### (5) 社外取締役及び社外監査役

##### ① 社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

##### ② 社外監査役

社外監査役と当社との間に、人的関係・資金的関係・取引関係・その他の利害関係はありません。

社外監査役は豊富な知識と経験を有し経営全般に対して独立的な立場から適切な監督機能を果たしております。また、監査役会で定めた監査の基本方針、職務分担等に従って監査を実施し、監査結果の報告、重要な情報の提供、意見の交換などを行い、十分に監査機能を発揮しております。

(6) 取締役及び監査役に対する報酬等の内容

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	272	223	—	48	19
監査役 (社外監査役を除く)	36	32	—	3	3
社外役員	17	15	—	1	3

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金増加額が含まれております。
- 3 上記の報酬等の額には、平成23年5月26日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に対する当事業年度に係る報酬等を含んでおります。
- 4 上記のほか、平成23年5月26日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役3名 62百万円  
退任監査役1名 3百万円
- なお、上記役員退職慰労金には、過年度の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金増加額が含まれております。
- 5 当社には社外取締役はおりません。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬のうち、基本報酬の額は、役位別に算出した額を基準とし、会社の業績、経済情勢、従業員給与等を総合的に勘案して個人別に算定しております。

また、退職慰労金の額は、基本報酬額及び在任年数等を勘案して、規程に基づき個人別に算定しております。

なお、基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、退職慰労金については、株主総会での決議を経たうえで、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

(8) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

① 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を有効に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）による会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

③ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	285銘柄
貸借対照表計上額の合計額	67,328百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,289,943	24,027	取引関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	22,000,000	6,512	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	6,962,628	3,801	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,329,000	2,867	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	3,428,447	2,626	取引関係の維持・強化
(株)不二越	4,850,281	2,221	取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	5,707,000	1,986	取引関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	3,785,300	1,661	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	636,000	1,637	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	1,239,137	1,596	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	850,437	1,250	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	338,770	1,226	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	511,000	986	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	1,214	887	取引関係の維持・強化
東北特殊鋼(株)	752,000	864	取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	569,127	846	取引関係の維持・強化
NTN(株)	1,921,000	841	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,116,520	772	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	1,691,889	620	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	560,050	616	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	693,000	580	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	905,000	533	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	84,600	473	取引関係の維持・強化
三井金属鉱業(株)	1,462,500	472	取引関係の維持・強化
(株)デンソー	136,800	417	取引関係の維持・強化
丸一鋼管(株)	218,538	413	取引関係の維持・強化
中部鋼鈹(株)	800,000	412	取引関係の維持・強化
東京製鐵(株)	441,400	401	取引関係の維持・強化
(株)IHI	1,875,000	401	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	160,288	345	取引関係の維持・強化
ニチコン(株)	294,149	340	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	1,895,562	339	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ティラド	811,600	334	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	633,448	313	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	870,000	301	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	1,163,531	300	取引関係の維持・強化
新東工業(株)	327,000	295	取引関係の維持・強化
日新製鋼(株)	1,590,000	290	取引関係の維持・強化
日本車輛製造(株)	616,000	267	取引関係の維持・強化
高砂熱学工業(株)	364,000	267	取引関係の維持・強化
(株)オータケ	155,024	263	取引関係の維持・強化
トヨタ車体(株)	167,624	257	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,500,000	252	取引関係の維持・強化
愛知時計電機(株)	1,000,000	242	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	230,000	222	取引関係の維持・強化
(株)椿本チエイン	433,000	218	取引関係の維持・強化
日立金属(株)	191,003	213	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	350,000	210	取引関係の維持・強化
愛知機械工業(株)	562,728	205	取引関係の維持・強化
オーエスジー(株)	165,990	198	取引関係の維持・強化
トピー工業(株)	808,780	196	取引関係の維持・強化
共英製鋼(株)	135,000	184	取引関係の維持・強化
三井造船(株)	780,000	175	取引関係の維持・強化
カヤバ工業(株)	238,000	169	取引関係の維持・強化
(株)村上開明堂	116,043	169	取引関係の維持・強化
前澤化成工業(株)	206,400	162	取引関係の維持・強化
(株)淀川製鋼所	412,500	150	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	120,700	144	取引関係の維持・強化
旭精機工業(株)	846,000	140	取引関係の維持・強化
名港海運(株)	181,000	125	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,700	125	取引関係の維持・強化
(株)小松製作所	46,053	114	取引関係の維持・強化
(株)アクセル	48,000	110	取引関係の維持・強化
(株)シマノ	26,300	107	取引関係の維持・強化
(株)名古屋銀行	358,000	105	取引関係の維持・強化
日立化成工業(株)	53,200	100	取引関係の維持・強化

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,365,373	21,355	取引関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	22,000,000	5,148	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	6,962,628	3,731	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,329,000	3,078	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	3,441,959	2,326	取引関係の維持・強化
(株)不二越	4,850,281	2,168	取引関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	3,785,300	1,794	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,707,000	1,609	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	1,241,491	1,304	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	850,437	1,184	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	338,770	1,175	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	636,000	1,113	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	511,000	984	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	1,214	809	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,116,520	785	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	1,703,485	780	取引関係の維持・強化
東北特殊鋼(株)	752,000	710	取引関係の維持・強化
NTN(株)	1,921,000	680	取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	569,127	635	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	693,000	554	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	560,050	425	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	84,600	412	取引関係の維持・強化
丸一鋼管(株)	218,538	395	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	905,000	395	取引関係の維持・強化
(株)IHI	1,875,000	386	取引関係の維持・強化
(株)デンソー	136,800	367	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	1,163,531	360	取引関係の維持・強化
三井金属鉱業(株)	1,462,500	359	取引関係の維持・強化
中部鋼鈹(株)	800,000	358	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	1,922,793	353	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	870,000	331	取引関係の維持・強化
ニチコン(株)	307,326	307	取引関係の維持・強化
東京製鐵(株)	441,400	301	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	633,448	299	取引関係の維持・強化
愛知時計電機(株)	1,000,000	287	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新東工業株	327,000	273	取引関係の維持・強化
株オータケ	155,868	266	取引関係の維持・強化
株ティラド	811,600	262	取引関係の維持・強化
高砂熱学工業株	364,000	240	取引関係の維持・強化
中部電力株	160,288	238	取引関係の維持・強化
株みずほフィナンシャルグループ	1,692,240	230	取引関係の維持・強化
日新製鋼株	1,590,000	222	取引関係の維持・強化
日本車輛製造株	616,000	220	取引関係の維持・強化
株椿本チエイン	433,000	206	取引関係の維持・強化
オーエスジー株	165,990	197	取引関係の維持・強化
共英製鋼株	135,000	196	取引関係の維持・強化
日立金属株	191,003	194	取引関係の維持・強化
愛知機械工業株	573,257	190	取引関係の維持・強化
トピー工業株	808,780	189	取引関係の維持・強化
前澤化成工業株	206,400	180	取引関係の維持・強化
三菱電機株	230,000	167	取引関係の維持・強化
株カネカ	350,000	163	取引関係の維持・強化
株淀川製鋼所	412,500	149	取引関係の維持・強化
旭精機工業株	846,000	133	取引関係の維持・強化
名港海運株	181,000	130	取引関係の維持・強化
株村上開明堂	116,996	127	取引関係の維持・強化
株シマノ	26,300	124	取引関係の維持・強化
三井造船株	780,000	120	取引関係の維持・強化
株三井住友フィナンシャルグループ	40,700	112	取引関係の維持・強化
株小松製作所	46,053	111	取引関係の維持・強化
株ジェイテクト	120,700	110	取引関係の維持・強化
カヤバ工業株	238,000	105	取引関係の維持・強化
株名古屋銀行	358,000	101	取引関係の維持・強化
アイホン株	63,300	98	取引関係の維持・強化



みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株	2,100,000	7,045	議決権行使権限(退職給付 信託)
東京瓦斯株	3,000,000	1,113	議決権行使権限(退職給付 信託)
スズキ株	460,000	886	議決権行使権限(退職給付 信託)

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して  
おりません。

2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計  
上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日に  
おけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載し  
ております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬 (百万円)	非監査業務に基づ く報酬 (百万円)	監査証明業務に基づ く報酬 (百万円)	非監査業務に基づ く報酬 (百万円)
提出会社	38	—	38	—
連結子会社	16	—	16	—
合計	54	—	54	—

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,976	8,267
受取手形及び売掛金	159,975	171,260
商品及び製品	32,970	38,927
仕掛品	350	342
原材料及び貯蔵品	1,541	1,703
繰延税金資産	717	406
その他	7,472	10,277
貸倒引当金	△1,325	△575
流動資産合計	208,679	230,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,391	19,641
機械装置及び運搬具（純額）	4,344	3,238
土地	15,813	15,709
建設仮勘定	204	287
その他	1,414	1,213
有形固定資産合計	※1, ※3 41,169	※1, ※3 40,091
無形固定資産	1,141	830
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 80,542	※2, ※3 72,749
長期貸付金	316	159
繰延税金資産	409	358
その他	17,451	13,391
貸倒引当金	△2,652	△531
投資その他の資産合計	96,067	86,127
固定資産合計	138,378	127,049
資産合計	347,058	357,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,449	103,980
短期借入金	※3 94,131	※3 108,042
未払法人税等	721	2,636
繰延税金負債	29	22
賞与引当金	695	837
その他	5,991	9,298
流動負債合計	202,019	224,818
固定負債		
長期借入金	※3 28,656	※3 19,623
繰延税金負債	20,764	15,490
退職給付引当金	2,063	1,986
役員退職慰労引当金	736	693
その他	2,481	2,846
固定負債合計	54,701	40,640
負債合計	256,721	265,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	45,092	52,461
自己株式	△370	△446
株主資本合計	61,648	68,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,905	21,859
繰延ヘッジ損益	△23	18
為替換算調整勘定	△4,261	△5,383
その他の包括利益累計額合計	20,620	16,494
少数株主持分	8,068	6,766
純資産合計	90,337	92,201
負債純資産合計	347,058	357,660

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	644,180	680,040
売上原価	*1 601,840	*1 636,702
売上総利益	42,339	43,337
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,485	4,248
貸倒引当金繰入額	57	—
報酬及び給料手当	12,091	11,945
賞与	1,757	1,985
賞与引当金繰入額	547	695
退職給付費用	1,274	1,057
役員退職慰労引当金繰入額	110	116
福利厚生費	2,355	2,473
減価償却費	2,145	2,082
借地借家料	1,433	1,428
事務機械費	672	596
旅費交通費及び通信費	2,070	2,090
その他	4,910	5,079
販売費及び一般管理費合計	33,913	33,802
営業利益	8,426	9,534
営業外収益		
受取利息	1,178	1,331
受取配当金	1,300	1,295
持分法による投資利益	418	576
その他	1,004	920
営業外収益合計	3,901	4,124
営業外費用		
支払利息	1,841	1,855
手形売却損	73	52
その他	346	539
営業外費用合計	2,262	2,447
経常利益	10,065	11,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 15	※2 28
投資有価証券売却益	153	38
貸倒引当金戻入額	—	2,122
その他	—	67
特別利益合計	169	2,257
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※3 94	※3 50
減損損失	※4 245	※4 330
投資有価証券評価損	330	191
出資金評価損	13	281
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288
その他	21	27
特別損失合計	705	1,170
税金等調整前当期純利益	9,528	12,298
法人税、住民税及び事業税	1,311	3,516
法人税等調整額	551	15
法人税等合計	1,863	3,532
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,765
少数株主利益	347	282
当期純利益	7,318	8,483

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,049
繰延ヘッジ損益	—	42
為替換算調整勘定	—	△988
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△214
その他の包括利益合計	—	※2 △4,210
包括利益	—	※1 4,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,332
少数株主に係る包括利益	—	223

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,128	9,128
当期末残高	9,128	9,128
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	38,783	45,092
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,108
当期純利益	7,318	8,483
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△360	—
持分法の適用範囲の変動	625	△6
在外持分法適用会社の資産再評価に係る減少額	△257	—
当期変動額合計	6,308	7,368
当期末残高	45,092	52,461
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△572	△370
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△76
自己株式の処分	2	—
自己株式の消却	360	—
当期変動額合計	202	△76
当期末残高	△370	△446
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,137	61,648
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,108
当期純利益	7,318	8,483
自己株式の取得	△160	△76
自己株式の処分	1	—
自己株式の消却	—	—
持分法の適用範囲の変動	625	△6
在外持分法適用会社の資産再評価に係る減少額	△257	—
当期変動額合計	6,511	7,292
当期末残高	61,648	68,940



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,322	24,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,582	△3,045
当期変動額合計	4,582	△3,045
当期末残高	24,905	21,859
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23	42
当期変動額合計	△23	42
当期末残高	△23	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,412	△4,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△848	△1,122
当期変動額合計	△848	△1,122
当期末残高	△4,261	△5,383
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,909	20,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,710	△4,125
当期変動額合計	3,710	△4,125
当期末残高	20,620	16,494
少数株主持分		
前期末残高	7,552	8,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	515	△1,301
当期変動額合計	515	△1,301
当期末残高	8,068	6,766
純資産合計		
前期末残高	79,599	90,337
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,108
当期純利益	7,318	8,483
自己株式の取得	△160	△76
自己株式の処分	1	—
持分法の適用範囲の変動	625	△6
在外持分法適用会社の資産再評価に係る減少額	△257	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,225	△5,427
当期変動額合計	10,737	1,864
当期末残高	90,337	92,201

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,528	12,298
減価償却費	4,269	3,746
減損損失	245	330
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152	△38
投資有価証券評価損益 (△は益)	330	191
出資金評価損	13	281
有形固定資産除売却損益 (△は益)	78	22
受取利息及び受取配当金	△2,479	△2,626
支払利息	1,841	1,855
持分法による投資損益 (△は益)	△418	△576
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,449	△11,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,708	△6,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,603	4,386
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,232	△3,141
その他	△234	3,530
小計	△2,761	1,925
利息及び配当金の受取額	2,652	2,966
利息の支払額	△1,867	△1,881
法人税等の支払額	△355	△1,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,332	1,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,090	△2,605
有形固定資産の売却による収入	143	101
投資有価証券の取得による支出	△449	△518
投資有価証券の売却による収入	339	50
子会社株式の取得による支出	△5	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△241	—
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	468	126
その他	133	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,702	△3,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,492	14,426
長期借入れによる収入	2,057	2,382
長期借入金の返済による支出	△7,877	△11,238
自己株式の取得による支出	△160	△76
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,650
配当金の支払額	△1,016	△1,108
少数株主への配当金の支払額	△46	△60
その他	△38	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,411	2,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△452	△403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	924	210
現金及び現金同等物の期首残高	5,850	6,774
現金及び現金同等物の期末残高	6,774	6,985

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項                      連結子会社 64社                      全ての子会社を連結しており、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。                      なお、当連結会計年度においてVina Steel Center Co.,Ltd.を新規設立により、連結の範囲に含めております。                      また、株式の取得により六合エレメック(株)、六合システム電子工業(株)、六合サービステクノ(株)及び上海洛庫高電子有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項                      ① 持分法適用会社 15社                      Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか12社の関連会社について持分法を適用しております。                      なお、当連結会計年度において役員の兼任による影響力が増したことにより、Siam Goshi Manufacturing Co.,Ltd.を持分法適用会社を含めております。</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称                      オカテック(株)                      サンサウス工業(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項                      連結子会社 66社                      全ての子会社を連結しており、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。                      なお、当連結会計年度においてベトナム岡谷鋼機会社及びインドネシア岡谷鋼機会社を新規設立により、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項                      ① 持分法適用会社 15社                      Siam Steel Service Center Public Co., Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか12社の関連会社について持分法を適用しております。                      なお、当連結会計年度において林精鋼(蘇州)金属制造有限公司を新規設立により持分法適用会社を含めております。また、Akebono-Okaya (S) Pte. Ltd.を清算により持分法適用会社から除いております。</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称                      サンサウス工業(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。                      なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																																																																																
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Mex Okaya-TN(U. S. A.), INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>UAM PHILIPPINES, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Vina Steel Center Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>International Mold Steel, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>UPI REAL ESTATE, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海洛庫高電子有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Okaya Chemical Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>SIAM OKAYA MACHINE &amp; TOOL CO., LTD.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PEARL &amp; OKAYA, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>香港岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>タイ岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>岡谷鋼機(北京)貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>ヨーロッパ岡谷鋼機(有)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>インド岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>天津岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>広州岡谷鋼機貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>韓国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>カナダ岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>オーストラリア岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>		(決算日)	Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.	12月31日	Mex Okaya-TN(U. S. A.), INC.	12月31日	Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	12月31日	上海岡谷精密機器有限公司	12月31日	UAM PHILIPPINES, INC.	12月31日	Vina Steel Center Co., Ltd.	12月31日	Okaya Shinnichi Corp. of America	12月31日	Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.	12月31日	PT. ARTOKAYA INDONESIA	12月31日	International Mold Steel, Inc.	12月31日	UPI REAL ESTATE, INC.	12月31日	上海洛庫高電子有限公司	12月31日	Siam Okaya Chemical Co., Ltd.	12月31日	SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO., LTD.	12月31日	PEARL & OKAYA, INC.	12月31日	米国岡谷鋼機(株)	12月31日	シンガポール岡谷鋼機(株)	12月31日	香港岡谷鋼機(株)	12月31日	タイ岡谷鋼機(株)	12月31日	岡谷鋼機(北京)貿易有限公司	12月31日	ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日	インド岡谷鋼機(株)	12月31日	天津岡谷鋼機有限公司	12月31日	広州岡谷鋼機貿易有限公司	12月31日	Siam Suriya Co., Ltd.	12月31日	上海岡谷鋼機有限公司	12月31日	韓国岡谷鋼機(株)	12月31日	台湾岡谷鋼機(株)	12月31日	カナダ岡谷鋼機(株)	12月31日	オーストラリア岡谷鋼機(株)	12月31日	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Mex Okaya-TN (U. S. A.), Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>UAM Philippines, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Vina Steel Center Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PT. Artokaya Indonesia</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>International Mold Steel, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>UPI Real Estate, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海洛庫高電子有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Okaya Chemical Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Okaya Machine &amp; Tool Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Pearl &amp; Okaya, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機会社</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>タイ岡谷鋼機会社</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機会社</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>香港岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>北京岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>ベトナム岡谷鋼機会社</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>インドネシア岡谷鋼機会社</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>欧州岡谷鋼機会社</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>インド岡谷鋼機会社</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>天津岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>広州岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>サイアム スリヤ会社</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>韓国岡谷鋼機会社</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>カナダ岡谷鋼機会社</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>豪州岡谷鋼機会社</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、在外子会社等の日本語表記を整理統一したことに伴い、当連結会計年度より呼称を変更しております。</p>		(決算日)	Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.	12月31日	Mex Okaya-TN (U. S. A.), Inc.	12月31日	Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.	12月31日	上海岡谷精密機器有限公司	12月31日	UAM Philippines, Inc.	12月31日	Vina Steel Center Co., Ltd.	12月31日	Okaya Shinnichi Corp. of America	12月31日	Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.	12月31日	PT. Artokaya Indonesia	12月31日	International Mold Steel, Inc.	12月31日	UPI Real Estate, Inc.	12月31日	上海洛庫高電子有限公司	12月31日	Siam Okaya Chemical Co., Ltd.	12月31日	Siam Okaya Machine & Tool Co., Ltd.	12月31日	Pearl & Okaya, Inc.	12月31日	米国岡谷鋼機会社	12月31日	タイ岡谷鋼機会社	12月31日	シンガポール岡谷鋼機会社	12月31日	香港岡谷鋼機有限公司	12月31日	北京岡谷鋼機有限公司	12月31日	ベトナム岡谷鋼機会社	12月31日	インドネシア岡谷鋼機会社	12月31日	欧州岡谷鋼機会社	12月31日	インド岡谷鋼機会社	12月31日	天津岡谷鋼機有限公司	12月31日	広州岡谷鋼機有限公司	12月31日	サイアム スリヤ会社	12月31日	上海岡谷鋼機有限公司	12月31日	韓国岡谷鋼機会社	12月31日	台湾岡谷鋼機有限公司	12月31日	カナダ岡谷鋼機会社	12月31日	豪州岡谷鋼機会社	12月31日
	(決算日)																																																																																																																																
Union Autoparts Mfg. Co., Ltd.	12月31日																																																																																																																																
Mex Okaya-TN(U. S. A.), INC.	12月31日																																																																																																																																
Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o. o.	12月31日																																																																																																																																
上海岡谷精密機器有限公司	12月31日																																																																																																																																
UAM PHILIPPINES, INC.	12月31日																																																																																																																																
Vina Steel Center Co., Ltd.	12月31日																																																																																																																																
Okaya Shinnichi Corp. of America	12月31日																																																																																																																																
Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.	12月31日																																																																																																																																
PT. ARTOKAYA INDONESIA	12月31日																																																																																																																																
International Mold Steel, Inc.	12月31日																																																																																																																																
UPI REAL ESTATE, INC.	12月31日																																																																																																																																
上海洛庫高電子有限公司	12月31日																																																																																																																																
Siam Okaya Chemical Co., Ltd.	12月31日																																																																																																																																
SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO., LTD.	12月31日																																																																																																																																
PEARL & OKAYA, INC.	12月31日																																																																																																																																
米国岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																																
シンガポール岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																																
香港岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																																
タイ岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																																
岡谷鋼機(北京)貿易有限公司	12月31日																																																																																																																																
ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日																																																																																																																																
インド岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																																
天津岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																																																																
広州岡谷鋼機貿易有限公司	12月31日																																																																																																																																
Siam Suriya Co., Ltd.	12月31日																																																																																																																																
上海岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																																																																
韓国岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																																
台湾岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																																
カナダ岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																																
オーストラリア岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																																																																
	(決算日)																																																																																																																																
Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.	12月31日																																																																																																																																
Mex Okaya-TN (U. S. A.), Inc.	12月31日																																																																																																																																
Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.	12月31日																																																																																																																																
上海岡谷精密機器有限公司	12月31日																																																																																																																																
UAM Philippines, Inc.	12月31日																																																																																																																																
Vina Steel Center Co., Ltd.	12月31日																																																																																																																																
Okaya Shinnichi Corp. of America	12月31日																																																																																																																																
Mex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.	12月31日																																																																																																																																
PT. Artokaya Indonesia	12月31日																																																																																																																																
International Mold Steel, Inc.	12月31日																																																																																																																																
UPI Real Estate, Inc.	12月31日																																																																																																																																
上海洛庫高電子有限公司	12月31日																																																																																																																																
Siam Okaya Chemical Co., Ltd.	12月31日																																																																																																																																
Siam Okaya Machine & Tool Co., Ltd.	12月31日																																																																																																																																
Pearl & Okaya, Inc.	12月31日																																																																																																																																
米国岡谷鋼機会社	12月31日																																																																																																																																
タイ岡谷鋼機会社	12月31日																																																																																																																																
シンガポール岡谷鋼機会社	12月31日																																																																																																																																
香港岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																																																																
北京岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																																																																
ベトナム岡谷鋼機会社	12月31日																																																																																																																																
インドネシア岡谷鋼機会社	12月31日																																																																																																																																
欧州岡谷鋼機会社	12月31日																																																																																																																																
インド岡谷鋼機会社	12月31日																																																																																																																																
天津岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																																																																
広州岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																																																																
サイアム スリヤ会社	12月31日																																																																																																																																
上海岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																																																																
韓国岡谷鋼機会社	12月31日																																																																																																																																
台湾岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																																																																
カナダ岡谷鋼機会社	12月31日																																																																																																																																
豪州岡谷鋼機会社	12月31日																																																																																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券          その他有価証券            時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ          時価法</p> <p>3 たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く)          主として定率法によっております。          ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。          また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金          従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券          その他有価証券            時価のあるもの              同左</p> <p>    時価のないもの              同左</p> <p>2 デリバティブ          同左</p> <p>3 たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>2 無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>3 リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金          同左</p> <p>2 賞与引当金          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)</p>
<p>3 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、定額法（期間10年）により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法（期間10年）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>3 ヘッジ方針 当社及び連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>3 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、定額法（期間10年）により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法（期間10年）により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>4 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑤ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、発生日以後5年間で均等 償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>⑥ のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、発生日以後5年間で均等償却しており ます。</p> <p>⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p> <p>⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は29百万円、税金等調整前当期純利益は317百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,063百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,250百万円</p>
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,151百万円 出資金 783百万円</p>	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,015百万円 出資金 914百万円</p>
<p>※3 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 1,855百万円 有形固定資産(土地を除く) 795百万円 投資有価証券 175百万円 <u>合計 2,826百万円</u></p>	<p>※3 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 1,855百万円 有形固定資産(土地を除く) 502百万円 投資有価証券 139百万円 <u>合計 2,497百万円</u></p>
<p>担保付債務は次のとおりであります。 <u>短期及び長期借入金 1,586百万円</u> <u>合計 1,586百万円</u></p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。 <u>短期及び長期借入金 1,850百万円</u> <u>合計 1,850百万円</u></p>
<p>4 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 383百万円 上海三国精密機械有限公司 115百万円 河南平和濾清器有限公司 6百万円 <u>合計 505百万円</u> 上記のうち、※印は関連会社であります。</p>	<p>4 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。 ※天津虹岡鑄鋼有限公司 371百万円 上海三国精密機械有限公司 114百万円 河南平和濾清器有限公司 6百万円 <u>合計 492百万円</u> 上記のうち、※印は関連会社であります。</p>
<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 348百万円 受取手形裏書譲渡高 468百万円</p>	<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 346百万円 受取手形裏書譲渡高 574百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																		
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)△151百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>94百万円</u></td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具売却益	15百万円	その他固定資産売却益	0百万円	<u>計</u>	<u>15百万円</u>	建物及び構築物除却損	26百万円	機械装置及び運搬具除却損	30百万円	機械装置及び運搬具売却損	2百万円	その他固定資産除却損	22百万円	その他固定資産売却損	1百万円			(無形固定資産)		無形固定資産除却損	10百万円	無形固定資産売却損	0百万円	<u>計</u>	<u>94百万円</u>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)△41百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>28百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物売却益	0百万円	機械装置及び運搬具売却益	25百万円	その他固定資産売却益	1百万円	<u>計</u>	<u>28百万円</u>	建物及び構築物除却損	18百万円	機械装置及び運搬具売却損	6百万円	その他固定資産除却損	23百万円	その他固定資産売却損	0百万円			(無形固定資産)		無形固定資産除却損	1百万円	<u>計</u>	<u>50百万円</u>
機械装置及び運搬具売却益	15百万円																																																		
その他固定資産売却益	0百万円																																																		
<u>計</u>	<u>15百万円</u>																																																		
建物及び構築物除却損	26百万円																																																		
機械装置及び運搬具除却損	30百万円																																																		
機械装置及び運搬具売却損	2百万円																																																		
その他固定資産除却損	22百万円																																																		
その他固定資産売却損	1百万円																																																		
(無形固定資産)																																																			
無形固定資産除却損	10百万円																																																		
無形固定資産売却損	0百万円																																																		
<u>計</u>	<u>94百万円</u>																																																		
建物及び構築物売却益	0百万円																																																		
機械装置及び運搬具売却益	25百万円																																																		
その他固定資産売却益	1百万円																																																		
<u>計</u>	<u>28百万円</u>																																																		
建物及び構築物除却損	18百万円																																																		
機械装置及び運搬具売却損	6百万円																																																		
その他固定資産除却損	23百万円																																																		
その他固定資産売却損	0百万円																																																		
(無形固定資産)																																																			
無形固定資産除却損	1百万円																																																		
<u>計</u>	<u>50百万円</u>																																																		

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、保有資産を事業用資産と賃貸用資産に分類し、また重要性の高い遊休資産及び処分予定資産については当該部分を上記分類より切り離し、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループが保有する資産及びリース資産について、減損損失の認識の判定並びに減損損失の測定を実施した結果、地価下落により、以下の資産及び処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額を使用しております。</p>		<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、保有資産を事業用資産と賃貸用資産に分類し、また重要性の高い遊休資産及び処分予定資産については当該部分を上記分類より切り離し、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループが保有する資産及びリース資産について、減損損失の認識の判定並びに減損損失の測定を実施した結果、収益性の悪化及び地価下落により、以下の資産及び処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、同用途の資産の売却実績及び不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額に基づいた正味売却価額としております。</p>	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	名古屋市 中区	土地	245
処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	0
		土地 計	245
		減損損失 合計	245
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	愛知県 弥富市	機械装置 無形固定資産	134 89
事業用資産	タイ	土地	57
処分予定資産	タイ	土地	39
処分予定資産	埼玉県 春日部市	建物等	9
		土地 計	96
		建物等 計	9
		機械設備等 計	134
		無形固定資産 計	89
		減損損失 合計	330

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,028百万円
少数株主に係る包括利益	326百万円
<hr/>	
計	11,355百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,597百万円
繰延ヘッジ損益	△23百万円
為替換算調整勘定	△772百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△111百万円
<hr/>	
計	3,690百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	48,944,480	—	344,480	48,600,000
自己株式				
普通株式	539,406	179,362	346,350	372,418

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

取締役会決議に基づく取得による増加 177,500株

単元未満株式の買取りによる増加 1,862株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式

自己株式の消却による減少 344,480株

自己株式

自己株式の消却による減少 344,480株

単元未満株式の売渡しによる減少 1,870株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	484	10	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月7日 取締役会	普通株式	531	11	平成22年8月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	48,600,000	—	—	48,600,000
自己株式				
普通株式	372,418	80,967	—	453,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

取締役会決議に基づく取得による増加 78,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,967株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	530	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	578	12	平成23年8月31日	平成23年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	578	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係
現金及び預金勘定 6,976百万円	現金及び預金勘定 8,267百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △201百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,282百万円
現金及び現金同等物 6,774百万円	現金及び現金同等物 6,985百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,393</td> <td>985</td> <td>0</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td>202</td> <td>179</td> <td>1</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,595</td> <td>1,164</td> <td>1</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>431百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>255百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,393	985	0	407	工具、器具及び備品他	202	179	1	22	合計	1,595	1,164	1	429	1年内	186百万円	1年超	244百万円	計	431百万円	支払リース料	261百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	255百万円	1年内	54百万円	1年超	44百万円	合計	98百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,125</td> <td>897</td> <td>—</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品他</td> <td>137</td> <td>129</td> <td>—</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,263</td> <td>1,026</td> <td>—</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,125	897	—	228	工具、器具及び備品他	137	129	—	8	合計	1,263	1,026	—	236	1年内	126百万円	1年超	110百万円	計	236百万円	支払リース料	202百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	200百万円	1年内	64百万円	1年超	91百万円	合計	156百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	1,393	985	0	407																																																																									
工具、器具及び備品他	202	179	1	22																																																																									
合計	1,595	1,164	1	429																																																																									
1年内	186百万円																																																																												
1年超	244百万円																																																																												
計	431百万円																																																																												
支払リース料	261百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																												
減価償却費相当額	255百万円																																																																												
1年内	54百万円																																																																												
1年超	44百万円																																																																												
合計	98百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	1,125	897	—	228																																																																									
工具、器具及び備品他	137	129	—	8																																																																									
合計	1,263	1,026	—	236																																																																									
1年内	126百万円																																																																												
1年超	110百万円																																																																												
計	236百万円																																																																												
支払リース料	202百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																												
減価償却費相当額	200百万円																																																																												
1年内	64百万円																																																																												
1年超	91百万円																																																																												
合計	156百万円																																																																												



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入により運転資金、設備投資及び事業投資資金を調達しております。余剰資金については、銀行借入の返済を優先的に行うことで預金等の圧縮を図り、リスクの低減に努めております。

デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に重要な取引先及び金融機関の株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。

取引先企業及び従業員に対し、長期貸付金を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年内の支払期日です。外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金、設備投資及び事業投資資金の調達を目的としております。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務取引の将来の為替変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引、借入金の金利変動について金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であり、市場リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、貸付金に係る顧客の信用リスクは内規(「信用管理規程」)に沿ってリスク低減を図っております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として重要な取引先等の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は内規（「リスク管理方針」）に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

当社における為替予約取引は、担当部署からの依頼に基づき経理部門が実行し、毎月末持高を取りまとめのうえ、経理担当役員に報告しております。

連結子会社における為替予約取引については、担当部署からの依頼に基づき経理部門が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、親会社である当社の経理担当役員に報告しております。

また、金利スワップ取引については、金利負担の軽減を目的としているため、経理担当役員の承認を経て経理部門において行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,976	6,976	—
(2) 受取手形及び売掛金	159,975	159,975	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	73,807	73,807	—
関係会社株式	1,576	1,555	△21
(4) 長期貸付金	316	316	—
資産計	242,651	242,630	△21
(5) 支払手形及び買掛金	100,449	100,449	—
(6) 短期借入金	82,861	82,861	—
(7) 長期借入金(※1)	39,927	40,260	334
負債計	223,237	223,570	334
(8) デリバティブ取引(※2)	(67)	(67)	—

(※1) 長期借入金には、1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは金利の見直しが行われる変動金利型の長期貸付金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,159

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,976	—	—	—
受取手形及び売掛金	159,975	—	—	—
長期貸付金	—	240	58	17
合計	166,951	240	58	17

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	11,270	12,514	6,748	6,996	1,796	600
合計	11,270	12,514	6,748	6,996	1,796	600

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入により運転資金、設備投資及び事業投資資金を調達しております。余剰資金については、銀行借入の返済を優先的に行うことで預金等の圧縮を図り、リスクの低減に努めております。

デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に重要な取引先及び金融機関の株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。

取引先企業及び従業員に対し、長期貸付金を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年内の支払期日です。外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金、設備投資及び事業投資資金の調達を目的としております。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務取引の将来の為替変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引、借入金の金利変動について金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であり、市場リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、貸付金に係る顧客の信用リスクは内規（「信用管理規程」）に沿ってリスク低減を図っております。

#### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として重要な取引先等の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は内規（「リスク管理方針」）に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

当社における為替予約取引は、担当部署からの依頼に基づき経理部門が実行し、毎月末持高を取りまとめのうえ、経理担当役員に報告しております。

連結子会社における為替予約取引については、担当部署からの依頼に基づき経理部門が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、親会社である当社の経理担当役員に報告しております。

また、金利スワップ取引については、金利負担の軽減を目的としているため、経理担当役員の承認を経て経理部門において行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,267	8,267	—
(2) 受取手形及び売掛金	171,260	171,260	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	66,113	66,113	—
関係会社株式	1,283	1,650	366
(4) 長期貸付金	159	159	—
資産計	247,085	247,452	366
(5) 支払手形及び買掛金	103,980	103,980	—
(6) 短期借入金	96,775	96,775	—
(7) 長期借入金(※1)	30,891	31,165	274
負債計	231,647	231,921	274
(8) デリバティブ取引(※2)	76	76	—

(※1) 長期借入金には、1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは金利の見直しが行われる変動金利型の長期貸付金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,352

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,267	—	—	—
受取手形及び売掛金	171,260	—	—	—
長期貸付金	—	104	41	13
合計	179,528	104	41	13

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	11,267	8,393	7,142	3,428	658	—
合計	11,267	8,393	7,142	3,428	658	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	66,519	22,278	44,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	7,287	9,353	△2,066
合計	73,807	31,632	42,174

(注) 1 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について255百万円の減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	244	153	1
その他	35	—	2

当連結会計年度(平成24年2月29日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	58,354	21,543	36,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	7,759	10,423	△2,664
合計	66,113	31,966	34,146

(注) 1 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について117百万円の減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	50	38	—



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	76	—	0	0
	その他の通貨	4	—	0	0
	買建				
米ドル	1,900	—	△33	△33	
その他の 通貨	953	—	6	6	
合計		—	—	△26	△26

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	22	4	△0	△0
合計		—	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 売建	売掛金	887	—	14
	米ドル その他の通貨		57	—	0
	買建	買掛金	1,830	—	△51
	米ドル その他の通貨		336	—	△2
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,319	—	(注2)
	米ドル その他の通貨		494	—	(注2)
	買建	買掛金	76	—	(注2)
	米ドル その他の通貨		30	—	(注2)
合計			—	—	△40

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	24,300	19,100	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年2月29日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	168	—	△4	△4
	その他の通貨	16	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	1,087	—	32	32
	その他の通貨	750	—	17	17
合計		—	—	44	44

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	3	0	△0	△0
合計		—	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 売建	売掛金	773	—	△25
	米ドル				
	その他の通貨 買建	買掛金	82	—	△5
	米ドル				
	その他の通貨	買掛金	1,580	—	54
	米ドル				
その他の通貨	買掛金	374	—	8	
米ドル					
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	2,199	—	(注2)
	米ドル				
	その他の通貨 買建	買掛金	336	—	(注2)
	米ドル				
	その他の通貨	買掛金	196	—	(注2)
	米ドル				
その他の通貨	買掛金	29	—	(注2)	
米ドル					
合計			—	—	31

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

### (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	20,100	14,100	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社の一部では、確定拠出制度を併用しております。</p> <p>親会社において退職給付信託を設定しており、また、昭和60年10月より従来の退職金制度の50%相当分について、適格退職年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年2月28日)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,438百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">21,595百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,879百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△559百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">5,476百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,540百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△2,063百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△19,438百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	21,595百万円	③ 小計(①+②)	2,157百万円	④ 未認識数理計算上の差異	3,879百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△559百万円	⑥ 合計(③+④+⑤)	5,476百万円	⑦ 前払年金費用	7,540百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,063百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成24年2月29日)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,125百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,499百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,841百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△379百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 合計(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">5,835百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,822百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,986百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△19,125百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	20,499百万円	③ 小計(①+②)	1,373百万円	④ 未認識数理計算上の差異	4,841百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△379百万円	⑥ 合計(③+④+⑤)	5,835百万円	⑦ 前払年金費用	7,822百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,986百万円
① 退職給付債務	△19,438百万円																																
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	21,595百万円																																
③ 小計(①+②)	2,157百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	3,879百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△559百万円																																
⑥ 合計(③+④+⑤)	5,476百万円																																
⑦ 前払年金費用	7,540百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,063百万円																																
① 退職給付債務	△19,125百万円																																
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	20,499百万円																																
③ 小計(①+②)	1,373百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	4,841百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△379百万円																																
⑥ 合計(③+④+⑤)	5,835百万円																																
⑦ 前払年金費用	7,822百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,986百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△385百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△180百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	815百万円	② 利息費用	355百万円	③ 期待運用収益	△385百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	637百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△180百万円	⑥ 確定拠出年金拠出額	32百万円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,275百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△412百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△180百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 確定拠出年金拠出額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	843百万円	② 利息費用	341百万円	③ 期待運用収益	△412百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	522百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△180百万円	⑥ 確定拠出年金拠出額	34百万円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,149百万円				
① 勤務費用	815百万円																																
② 利息費用	355百万円																																
③ 期待運用収益	△385百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	637百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△180百万円																																
⑥ 確定拠出年金拠出額	32百万円																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,275百万円																																
① 勤務費用	843百万円																																
② 利息費用	341百万円																																
③ 期待運用収益	△412百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	522百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△180百万円																																
⑥ 確定拠出年金拠出額	34百万円																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,149百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として10年 (定額法)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	主として2.0%	③ 期待運用収益率	主として2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	⑤ 過去勤務債務の費用処理年数	主として10年 (定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	② 割引率	同左	③ 期待運用収益率	同左	④ 数理計算上の差異の処理年数	同左	⑤ 過去勤務債務の費用処理年数	同左												
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	主として2.0%																																
③ 期待運用収益率	主として2.0%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理年数	主として10年 (定額法)																																
① 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																
② 割引率	同左																																
③ 期待運用収益率	同左																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理年数	同左																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,364百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,301百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,285百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△4,507百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>778百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,260百万円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">△2,066百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17,117百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△20,444百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△19,666百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 平成23年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">20,764百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,364百万円	賞与引当金	278百万円	役員退職慰労引当金	304百万円	たな卸資産	243百万円	有形固定資産	145百万円	投資有価証券	630百万円	繰越欠損金	1,301百万円	その他	1,018百万円	繰延税金資産小計	<u>5,285百万円</u>	評価性引当額	<u>△4,507百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>778百万円</u>	租税特別措置法の諸準備金	△1,260百万円	退職給付関係	△2,066百万円	その他有価証券評価差額金	△17,117百万円	繰延税金負債合計	<u>△20,444百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>△19,666百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	717百万円	固定資産－繰延税金資産	409百万円	流動負債－繰延税金負債	29百万円	固定負債－繰延税金負債	20,764百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">635百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,816百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,269百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>546百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,152百万円</td></tr> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">△1,958百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△12,184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△15,294百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△14,748百万円</u></td></tr> </table> <p>(注) 平成24年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,490百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	329百万円	役員退職慰労引当金	255百万円	たな卸資産	242百万円	有形固定資産	465百万円	投資有価証券	635百万円	繰越欠損金	1,125百万円	その他	761百万円	繰延税金資産小計	<u>3,816百万円</u>	評価性引当額	<u>△3,269百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>546百万円</u>	租税特別措置法の諸準備金	△1,152百万円	退職給付関係	△1,958百万円	その他有価証券評価差額金	△12,184百万円	繰延税金負債合計	<u>△15,294百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>△14,748百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	406百万円	固定資産－繰延税金資産	358百万円	流動負債－繰延税金負債	22百万円	固定負債－繰延税金負債	15,490百万円
貸倒引当金	1,364百万円																																																																														
賞与引当金	278百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	304百万円																																																																														
たな卸資産	243百万円																																																																														
有形固定資産	145百万円																																																																														
投資有価証券	630百万円																																																																														
繰越欠損金	1,301百万円																																																																														
その他	1,018百万円																																																																														
繰延税金資産小計	<u>5,285百万円</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△4,507百万円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>778百万円</u>																																																																														
租税特別措置法の諸準備金	△1,260百万円																																																																														
退職給付関係	△2,066百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△17,117百万円																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△20,444百万円</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>△19,666百万円</u>																																																																														
流動資産－繰延税金資産	717百万円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	409百万円																																																																														
流動負債－繰延税金負債	29百万円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	20,764百万円																																																																														
賞与引当金	329百万円																																																																														
役員退職慰労引当金	255百万円																																																																														
たな卸資産	242百万円																																																																														
有形固定資産	465百万円																																																																														
投資有価証券	635百万円																																																																														
繰越欠損金	1,125百万円																																																																														
その他	761百万円																																																																														
繰延税金資産小計	<u>3,816百万円</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△3,269百万円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>546百万円</u>																																																																														
租税特別措置法の諸準備金	△1,152百万円																																																																														
退職給付関係	△1,958百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△12,184百万円																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△15,294百万円</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>△14,748百万円</u>																																																																														
流動資産－繰延税金資産	406百万円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	358百万円																																																																														
流動負債－繰延税金負債	22百万円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	15,490百万円																																																																														

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益等</td> <td style="text-align: right;">△1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の適用税率の差異等の影響</td> <td style="text-align: right;">△6.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果</td> <td style="text-align: right;">△14.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.2%	住民税均等割額等	0.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.0%	持分法投資損益等	△1.8%	評価性引当額	1.2%	在外子会社の適用税率の差異等の影響	△6.1%	子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	△14.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益等</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7.9%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の適用税率の差異等の影響</td> <td style="text-align: right;">△4.0%</td> </tr> <tr> <td>子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">△2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.7%</td> </tr> </table> <p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p style="margin-left: 20px;">平成25年2月28日まで 40.7%</p> <p style="margin-left: 20px;">平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0%</p> <p style="margin-left: 20px;">平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,042百万円、法人税等調整額が322百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,720百万円増加しております。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.2%	住民税均等割額等	0.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.0%	持分法投資損益等	△1.9%	評価性引当額	△7.9%	在外子会社の適用税率の差異等の影響	△4.0%	子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	2.8%	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△2.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.2%																																														
住民税均等割額等	0.9%																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.0%																																														
持分法投資損益等	△1.8%																																														
評価性引当額	1.2%																																														
在外子会社の適用税率の差異等の影響	△6.1%																																														
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	△14.9%																																														
その他	0.3%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.2%																																														
住民税均等割額等	0.6%																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.0%																																														
持分法投資損益等	△1.9%																																														
評価性引当額	△7.9%																																														
在外子会社の適用税率の差異等の影響	△4.0%																																														
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	2.8%																																														
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△2.6%																																														
その他	0.9%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸倉庫等を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は680百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は245百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,906	△297	14,608	18,381

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(449百万円)であり、主な減少額は減価償却費(597百万円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸倉庫等を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は605百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は106百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
14,608	1,124	15,733	19,413

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(976百万円)、賃貸等不動産への振替(850百万円)であり、主な減少額は減価償却費(550百万円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社並びに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	283,529	143,614	157,961	59,074	644,180	—	644,180
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,047	1,737	391	1,466	4,643	(4,643)	—
計	284,576	145,351	158,353	60,541	648,823	(4,643)	644,180
営業費用	280,498	142,893	155,444	58,845	637,682	(1,928)	635,753
営業利益	4,078	2,458	2,908	1,695	11,141	(2,714)	8,426
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	108,047	46,745	60,599	42,619	258,011	89,046	347,058
減価償却費	1,703	185	883	902	3,675	593	4,269
減損損失	—	—	—	245	245	0	245
資本的支出	861	243	536	827	2,469	141	2,610

(注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,811百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、100,341百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	573,199	14,567	56,413	644,180	—	644,180
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,866	188	3,994	34,049	(34,049)	—
計	603,066	14,755	60,407	678,229	(34,049)	644,180
営業費用	594,041	14,761	58,218	667,020	(31,266)	635,753
営業利益 又は営業損失(△)	9,025	△5	2,189	11,208	(2,782)	8,426
II 資産	232,261	8,319	26,762	267,343	79,714	347,058

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域：中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,811百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、100,341百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

I 海外売上高(百万円)	123,677
II 連結売上高(百万円)	644,180
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2

(注) 1 当連結会計年度における本邦以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	283,529	143,614	157,961	59,074	644,180	—	644,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,047	1,737	391	1,466	4,643	△4,643	—
計	284,576	145,351	158,353	60,541	648,823	△4,643	644,180
セグメント利益	3,401	2,125	2,449	1,054	9,030	△604	8,426
セグメント資産	111,433	47,231	61,553	42,708	262,927	84,131	347,058
その他の項目							
減価償却費	1,839	252	976	1,031	4,099	169	4,269
持分法適用会社への投資額	3,533	10	312	77	3,934	—	3,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	907	266	568	872	2,615	△4	2,610

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△604百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額84,131百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額169百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	292,343	152,634	174,000	61,061	680,040	—	680,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,260	1,176	227	1,503	4,168	△4,168	—
計	293,604	153,811	174,228	62,564	684,208	△4,168	680,040
セグメント利益	3,023	2,420	3,517	1,395	10,357	△823	9,534
セグメント資産	116,613	48,382	70,645	42,204	277,844	79,815	357,660
その他の項目							
減価償却費	1,616	194	827	957	3,595	151	3,746
のれんの償却額	—	—	30	5	35	—	35
持分法適用会社への投資額	3,502	11	319	88	3,922	—	3,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	450	540	1,249	3,299	△37	3,261

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△823百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額79,815百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
  - (3) 減価償却費の調整額151百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円は、セグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
545,735	104,774	29,529	680,040

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
34,140	3,511	2,439	40,091

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	320	—	—	9	330	—	330

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,705円85銭	1株当たり純資産額	1,774円49銭
1株当たり当期純利益金額	151円41銭	1株当たり当期純利益金額	176円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	150円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	175円47銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	90,337百万円	92,201百万円
普通株式に係る純資産額	82,268百万円	85,435百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	8,068百万円	6,766百万円
普通株式の発行済株式数	48,600,000株	48,600,000株
普通株式の自己株式数	372,418株	453,385株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	48,227,581株	48,146,614株

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算上の当期純利益	7,318百万円	8,483百万円
普通株式に係る当期純利益	7,318百万円	8,483百万円
普通株式の期中平均株式数	48,336,641株	48,175,995株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた当期純利益調整額	△67百万円	△30百万円
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△67百万円)	(△30百万円)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>訴訟の和解について</p> <p>当社は、テーブルマーク株式会社(旧社名 株式会社加ト吉)に対し、売買代金及び遅延損害金の支払いを求めて訴訟を提起していましたが、平成23年3月22日付けで和解が成立しました。</p> <p>これにより、翌連結会計年度において2,054百万円(訴訟関連費用等控除前)を特別利益に計上する見込みであります。</p>	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
六合 エレメック(株)	第7回無担保社債 (株)三菱東京UFJ銀行保証付 ・適格機関投資家限定)	平成21年 9月30日	160 (40)	120 (40)	(注2)	なし	平成26年 9月30日
	合計		160 (40)	120 (40)	—	—	—

(注) 1 ( )内は、内書きで連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示しております。

2 6ヶ月TIBORに年0.10%を加えた利率

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	40	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,861	96,775	0.878	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,270	11,267	1.802	—
1年以内に返済予定のリース債務	90	88	1.592	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	28,656	19,623	1.707	平成25年3月 ～ 平成29年2月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	180	151	0.927	平成25年3月 ～ 平成29年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	123,059	127,906	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,393	7,142	3,428	658
リース債務	62	56	29	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
売上高 (百万円)	165,800	165,368	174,386	174,484
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	3,493	2,899	3,311	2,593
四半期純利益 (百万円)	2,923	1,916	1,953	1,689
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	60.63	39.77	40.58	35.09



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	108	187
受取手形	※2 19,790	※2 22,615
売掛金	※2 110,462	※2 120,069
商品	14,010	17,563
未着商品	1,705	3,214
前渡金	2,880	5,475
前払費用	91	98
繰延税金資産	295	—
関係会社短期貸付金	3,553	4,313
未収入金	3,315	2,304
その他	232	263
貸倒引当金	△1,115	△456
流動資産合計	155,331	175,649
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,630	14,806
構築物（純額）	453	464
機械及び装置（純額）	609	524
車両運搬具（純額）	30	22
工具、器具及び備品（純額）	309	335
土地	11,111	11,173
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	※3 27,145	※3 27,327
無形固定資産		
ソフトウェア	802	436
電話加入権	31	31
工業所有権	0	0
無形固定資産合計	834	468
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 74,916	※1 67,328
関係会社株式	8,755	9,176
出資金	1,603	1,624
関係会社出資金	2,421	2,379
従業員に対する長期貸付金	174	144
関係会社長期貸付金	42	59
固定化営業債権	※4 2,902	※4 2,416
長期前払費用	7,606	7,899
長期未収入金	3,838	—
その他	1,253	841
貸倒引当金	△4,811	△2,407
投資その他の資産合計	98,704	89,462
固定資産合計	126,684	117,258
資産合計	282,015	292,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 11,691	※2 12,837
買掛金	※2 70,674	※2 73,983
短期借入金	80,272	※2 91,348
未払金	1,456	1,913
未払法人税等	—	1,506
繰延税金負債	—	86
前受金	2,059	4,030
預り金	324	633
賞与引当金	302	333
その他	75	23
流動負債合計	166,856	186,695
固定負債		
長期借入金	25,700	17,960
繰延税金負債	20,395	15,107
役員退職慰労引当金	372	361
債務保証損失引当金	9	—
関係会社事業損失引当金	—	712
資産除去債務	—	368
その他	1,159	1,412
固定負債合計	47,637	35,922
負債合計	214,493	222,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金		
資本準備金	7,798	7,798
資本剰余金合計	7,798	7,798
利益剰余金		
利益準備金	1,244	1,244
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,195	1,266
特別償却積立金	21	14
配当準備積立金	100	100
別途積立金	19,800	21,800
繰越利益剰余金	3,983	7,732
利益剰余金合計	26,344	32,157
自己株式	△358	△434
株主資本合計	42,912	48,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,632	21,623
繰延ヘッジ損益	△23	15
評価・換算差額等合計	24,608	21,639
純資産合計	67,521	70,289
負債純資産合計	282,015	292,907

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	498,907	531,927
売上原価		
商品期首たな卸高	15,116	14,010
当期商品仕入高	476,527	512,593
合計	491,644	526,603
商品期末たな卸高	※1 14,010	※1 17,563
商品売上原価	477,633	509,040
売上総利益	21,273	22,887
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,338	2,548
販売手数料	246	192
貸倒引当金繰入額	180	—
役員報酬	247	271
給料及び賃金	4,434	4,192
賞与	994	1,139
賞与引当金繰入額	302	333
退職給付費用	898	648
役員退職慰労引当金繰入額	46	54
福利厚生費	1,078	1,118
減価償却費	1,867	1,762
借地借家料	688	674
事務機械費	546	575
業務委託費	647	760
租税公課	627	628
旅費交通費及び通信費	955	979
交際費及び諸会費	266	288
その他	1,186	1,332
販売費及び一般管理費合計	17,551	17,501
営業利益	3,721	5,385
営業外収益		
受取利息	534	525
受取配当金	※2 2,141	※2 2,997
その他	512	372
営業外収益合計	3,189	3,895
営業外費用		
支払利息	1,174	1,151
手形売却損	47	24
その他	257	246
営業外費用合計	1,480	1,422
経常利益	5,430	7,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※3 17
投資有価証券売却益	152	38
貸倒引当金戻入額	—	2,016
特別利益合計	152	2,071
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※4 18	※4 35
減損損失	※7 245	—
投資有価証券評価損	291	107
関係会社株式評価損	※5 863	※5 223
出資金評価損	8	280
関係会社貸倒引当金等繰入額	※6 371	※6 368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	245
その他	43	—
特別損失合計	1,842	1,261
税引前当期純利益	3,740	8,669
法人税、住民税及び事業税	92	1,791
法人税等調整額	11	△43
法人税等合計	103	1,747
当期純利益	3,637	6,921

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,128	9,128
当期末残高	9,128	9,128
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,244	1,244
当期末残高	1,244	1,244
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,220	1,195
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	△25	△24
買換資産圧縮積立金の積立	—	95
<b>当期変動額合計</b>	△25	71
当期末残高	1,195	1,266
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	37	21
<b>当期変動額</b>		
特別償却積立金の取崩	△15	△8
特別償却積立金の積立	—	0
<b>当期変動額合計</b>	△15	△7
当期末残高	21	14
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	100	100
当期末残高	100	100
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	19,800	19,800
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	2,000
<b>当期変動額合計</b>	—	2,000
当期末残高	19,800	21,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,682	3,983
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,016	△1,108
当期純利益	3,637	6,921
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△360	—
買換資産圧縮積立金の取崩	25	24
買換資産圧縮積立金の積立	—	△95
特別償却積立金の取崩	15	8
特別償却積立金の積立	—	△0
別途積立金の積立	—	△2,000
当期変動額合計	2,300	3,749
当期末残高	3,983	7,732
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,084	26,344
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,016	△1,108
当期純利益	3,637	6,921
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△360	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	2,260	5,812
当期末残高	26,344	32,157
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△561	△358
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△160	△76
自己株式の処分	2	—
自己株式の消却	360	—
当期変動額合計	202	△76
当期末残高	△358	△434
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,450	42,912
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,016	△1,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
当期純利益	3,637	6,921
自己株式の取得	△160	△76
自己株式の処分	1	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,462	5,736
当期末残高	42,912	48,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,052	24,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,580	△3,008
当期変動額合計	4,580	△3,008
当期末残高	24,632	21,623
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	39
当期変動額合計	△23	39
当期末残高	△23	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,051	24,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,556	△2,968
当期変動額合計	4,556	△2,968
当期末残高	24,608	21,639
純資産合計		
前期末残高	60,502	67,521
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,108
当期純利益	3,637	6,921
自己株式の取得	△160	△76
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,556	△2,968
当期変動額合計	7,019	2,767
当期末残高	67,521	70,289

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く。)については、定額法によって おります。 また、平成19年 3月 31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年か ら 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成21年 2月 28日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理しており ます。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左  ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左  ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>(6) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は24百万円、税引前当期純利益は269百万円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																														
<p>※1 担保資産 投資有価証券172百万円を仕入代金の支払保証のため、差し入れております。</p>	<p>※1 担保資産 投資有価証券136百万円を仕入代金の支払保証のため、差し入れております。</p>																																														
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,842百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,842百万円	売掛金	20,303百万円	支払手形	118百万円	買掛金	1,588百万円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,142百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,186百万円	売掛金	24,201百万円	支払手形	128百万円	買掛金	1,598百万円	短期借入金	7,142百万円																												
受取手形	1,842百万円																																														
売掛金	20,303百万円																																														
支払手形	118百万円																																														
買掛金	1,588百万円																																														
受取手形	2,186百万円																																														
売掛金	24,201百万円																																														
支払手形	128百万円																																														
買掛金	1,598百万円																																														
短期借入金	7,142百万円																																														
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 16,368百万円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 17,463百万円</p>																																														
<p>※4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>	<p>※4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>																																														
<p>5 保証債務 下記の会社の銀行借入又は商取引について債務保証をしております。 (銀行借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o.o.</td> <td style="text-align: right;">1,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新タニガキ</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">岡谷建材(株)</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津虹岡鑄鋼有限公司</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海岡谷精密機器有限公司</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新金谷</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾岡谷鋼機(株)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Mex Okaya-TN (USA), INC.</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海三国精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. ARTOKAYA INDONESIA</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5社</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,379百万円</td> </tr> </table>	Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o.o.	1,553百万円	(株)新タニガキ	700百万円	岡谷建材(株)	535百万円	天津虹岡鑄鋼有限公司	383百万円	上海岡谷精密機器有限公司	228百万円	(株)新金谷	200百万円	台湾岡谷鋼機(株)	170百万円	Mex Okaya-TN (USA), INC.	163百万円	上海三国精密機械有限公司	115百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	114百万円	その他5社	215百万円	小計	4,379百万円	<p>5 保証債務 下記の会社の銀行借入又は商取引について債務保証をしております。 (銀行借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o.</td> <td style="text-align: right;">1,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新タニガキ</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">岡谷建材(株)</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津虹岡鑄鋼有限公司</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)新金谷</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海岡谷精密機器有限公司</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾岡谷鋼機有限公司</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津岡谷鋼機有限公司</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海三国精密機械有限公司</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他6社</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,095百万円</td> </tr> </table>	Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o.	1,339百万円	(株)新タニガキ	640百万円	岡谷建材(株)	525百万円	天津虹岡鑄鋼有限公司	371百万円	(株)新金谷	270百万円	上海岡谷精密機器有限公司	176百万円	台湾岡谷鋼機有限公司	171百万円	天津岡谷鋼機有限公司	158百万円	上海三国精密機械有限公司	114百万円	その他6社	328百万円	小計	4,095百万円
Poland Tokai Okaya Mfg. Sp. z o.o.	1,553百万円																																														
(株)新タニガキ	700百万円																																														
岡谷建材(株)	535百万円																																														
天津虹岡鑄鋼有限公司	383百万円																																														
上海岡谷精密機器有限公司	228百万円																																														
(株)新金谷	200百万円																																														
台湾岡谷鋼機(株)	170百万円																																														
Mex Okaya-TN (USA), INC.	163百万円																																														
上海三国精密機械有限公司	115百万円																																														
PT. ARTOKAYA INDONESIA	114百万円																																														
その他5社	215百万円																																														
小計	4,379百万円																																														
Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o.	1,339百万円																																														
(株)新タニガキ	640百万円																																														
岡谷建材(株)	525百万円																																														
天津虹岡鑄鋼有限公司	371百万円																																														
(株)新金谷	270百万円																																														
上海岡谷精密機器有限公司	176百万円																																														
台湾岡谷鋼機有限公司	171百万円																																														
天津岡谷鋼機有限公司	158百万円																																														
上海三国精密機械有限公司	114百万円																																														
その他6社	328百万円																																														
小計	4,095百万円																																														
<p>(取引保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">岡谷エレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,209百万円</td> </tr> </table>	岡谷エレクトロニクス(株)	830百万円	合計	5,209百万円	<p>(取引保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">岡谷エレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,733百万円</td> </tr> </table>	岡谷エレクトロニクス(株)	637百万円	合計	4,733百万円																																						
岡谷エレクトロニクス(株)	830百万円																																														
合計	5,209百万円																																														
岡谷エレクトロニクス(株)	637百万円																																														
合計	4,733百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																												
<p>※1 商品期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)△37百万円を算入した金額であります。</p> <p>※2 受取配当金には関係会社からのものが、1,063百万円含まれております。</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 商品期末たな卸高は、収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)△10百万円を算入した金額であります。</p> <p>※2 受取配当金には関係会社からのものが、1,749百万円含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置売却益	16百万円	工具、器具及び備品売却益	1百万円	計	17百万円																						
機械及び装置売却益	16百万円																												
工具、器具及び備品売却益	1百万円																												
計	17百万円																												
<p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table>	建物除却損	10百万円	構築物除却損	0百万円	機械及び装置売却損	1百万円	工具、器具及び備品除却損	4百万円	工具、器具及び備品売却損	1百万円	電話加入権除却損	0百万円	計	18百万円	<p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table>	建物除却損	7百万円	構築物除却損	1百万円	機械及び装置除却損	5百万円	機械及び装置売却損	0百万円	工具、器具及び備品除却損	21百万円	工具、器具及び備品売却損	0百万円	計	35百万円
建物除却損	10百万円																												
構築物除却損	0百万円																												
機械及び装置売却損	1百万円																												
工具、器具及び備品除却損	4百万円																												
工具、器具及び備品売却損	1百万円																												
電話加入権除却損	0百万円																												
計	18百万円																												
建物除却損	7百万円																												
構築物除却損	1百万円																												
機械及び装置除却損	5百万円																												
機械及び装置売却損	0百万円																												
工具、器具及び備品除却損	21百万円																												
工具、器具及び備品売却損	0百万円																												
計	35百万円																												
<p>※5 関係会社4社に係る株式の評価損であります。</p>	<p>※5 関係会社3社に係る株式の評価損であります。</p>																												
<p>※6 関係会社に対する債権の回収可能性、及び被債務保証先の財政状態等に基づく保証債務の履行可能性を検討し、所要額を貸倒引当金ないし債務保証損失引当金に繰り入れたものであります。</p>	<p>※6 関係会社に対する債権の回収可能性及び今後の事業支援等の発生可能性を検討し、所要額を貸倒引当金ないし関係会社事業損失引当金に繰り入れたものであります。</p>																												

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																
<p>※7 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を認識するに当たり、保有資産を事業用資産と賃貸用資産に分類し、また重要性の高い遊休資産及び処分予定資産については当該部分を上記分類より切り離し、グルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、地価下落により、以下の資産及び処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="167 739 782 974"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>名古屋市 中区</td> <td>土地</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>鳥取県 東伯郡</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">減損損失 合計</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	名古屋市 中区	土地	245	処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	0	減損損失 合計			245	<p>7</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
賃貸用資産	名古屋市 中区	土地	245														
処分予定資産	鳥取県 東伯郡	土地	0														
減損損失 合計			245														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	509,348	179,362	346,350	342,360

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 177,500株  
単元未満株式の買取りによる増加 1,862株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 344,480株  
単元未満株式の売渡しによる減少 1,870株

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	342,360	80,967	—	423,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 78,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 2,967株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	69	47	21	工具、器具及び備品	47	34	12	合計	116	82	34	1年内	20百万円	1年超	14百万円	合計	34百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	1年内	4百万円	1年超	14百万円	合計	19百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	53	43	9	工具、器具及び備品	42	38	4	合計	95	81	14	1年内	12百万円	1年超	1百万円	合計	14百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	1年内	6百万円	1年超	17百万円	合計	24百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車輛運搬具	69	47	21																																																														
工具、器具及び備品	47	34	12																																																														
合計	116	82	34																																																														
1年内	20百万円																																																																
1年超	14百万円																																																																
合計	34百万円																																																																
支払リース料	22百万円																																																																
減価償却費相当額	22百万円																																																																
1年内	4百万円																																																																
1年超	14百万円																																																																
合計	19百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車輛運搬具	53	43	9																																																														
工具、器具及び備品	42	38	4																																																														
合計	95	81	14																																																														
1年内	12百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合計	14百万円																																																																
支払リース料	18百万円																																																																
減価償却費相当額	18百万円																																																																
1年内	6百万円																																																																
1年超	17百万円																																																																
合計	24百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,000百万円	2,350百万円	1,350百万円
関連会社株式	219百万円	1,555百万円	1,335百万円

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	6,878百万円
関連会社株式	657百万円
計	7,536百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年 2月29日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,000百万円	1,792百万円	792百万円
関連会社株式	219百万円	1,650百万円	1,431百万円

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	7,373百万円
関連会社株式	583百万円
計	7,957百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 122百万円	賞与引当金 135百万円
たな卸資産 87百万円	たな卸資産 33百万円
貸倒引当金 2,159百万円	貸倒引当金 395百万円
役員退職慰労引当金 151百万円	役員退職慰労引当金 128百万円
投資有価証券 278百万円	投資有価証券 230百万円
関係会社株式及び出資金 1,865百万円	関係会社株式及び出資金 1,700百万円
出資金 261百万円	出資金 327百万円
土地、建物 202百万円	土地、建物 309百万円
その他 204百万円	その他 549百万円
繰延税金資産小計 5,335百万円	繰延税金資産小計 3,809百万円
評価性引当額 <u>△4,850百万円</u>	評価性引当額 <u>△3,587百万円</u>
繰延税金資産合計 484百万円	繰延税金資産合計 222百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
租税特別措置法の諸準備金 △835百万円	租税特別措置法の諸準備金 △717百万円
退職給付関係 △2,797百万円	退職給付関係 △2,595百万円
その他有価証券評価差額金 △16,891百万円	その他有価証券評価差額金 △12,001百万円
その他 △61百万円	その他 △102百万円
繰延税金負債合計 <u>△20,584百万円</u>	繰延税金負債合計 <u>△15,416百万円</u>
繰延税金資産の純額 <u>△20,100百万円</u>	繰延税金資産の純額 <u>△15,193百万円</u>
(注) 平成23年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 平成24年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 295百万円	流動負債－繰延税金負債 86百万円
固定負債－繰延税金負債 20,395百万円	固定負債－繰延税金負債 15,107百万円

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△17.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△27.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	2.5%	住民税均等割額等	1.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△17.1%	評価性引当額	△27.7%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△10.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">△3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.1%</td> </tr> </table> <p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月28日まで 40.6%</p> <p>平成25年3月1日から平成28年2月29日 38.0%</p> <p>平成28年3月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,038百万円、法人税等調整額が337百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,700百万円増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.6%	課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.3%	住民税均等割額等	0.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△10.7%	評価性引当額	△8.7%	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△3.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%
法定実効税率 (調整)	40.6%																														
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	2.5%																														
住民税均等割額等	1.2%																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△17.1%																														
評価性引当額	△27.7%																														
その他	3.1%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																														
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.3%																														
住民税均等割額等	0.5%																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△10.7%																														
評価性引当額	△8.7%																														
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△3.9%																														
その他	0.9%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,399円19銭	1株当たり純資産額 1,458円99銭
1株当たり当期純利益金額 75円20銭	1株当たり当期純利益金額 143円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	67,521百万円	70,289百万円
普通株式に係る純資産額	67,521百万円	70,289百万円
普通株式の発行済株式数	48,600,000株	48,600,000株
普通株式の自己株式数	342,360株	423,327株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	48,257,640株	48,176,673株

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益	3,637百万円	6,921百万円
普通株式に係る当期純利益	3,637百万円	6,921百万円
普通株式の期中平均株式数	48,366,700株	48,206,054株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
訴訟の和解について 連結財務諸表の重要な後発事象に記載しております。	該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	6,365,373	21,355
新日本製鐵(株)	22,000,000	5,148
大同特殊鋼(株)	6,962,628	3,731
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,329,000	3,078
オークマ(株)	3,441,959	2,326
(株)不二越	4,850,281	2,168
東邦瓦斯(株)	3,785,300	1,794
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,707,000	1,609
ブラザー工業(株)	1,241,491	1,304
(株)小糸製作所	850,437	1,184
三菱UFJリース(株)	338,770	1,175
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	636,000	1,113
スズキ(株)	511,000	984
東海旅客鉄道(株)	1,214	809
東京瓦斯(株)	2,116,520	785
いすゞ自動車(株)	1,703,485	780
東北特殊鋼(株)	752,000	710
NTN(株)	1,921,000	680
日本碍子(株)	569,127	635
(株)クボタ	693,000	554
パナソニック(株)	560,050	425
(株)愛知銀行	84,600	412
丸一鋼管(株)	218,538	395
愛知製鋼(株)	905,000	395
(株)IHI	1,875,000	386
(株)デンソー	136,800	367
近畿日本鉄道(株)	1,163,531	360
三井金属鉱業(株)	1,462,500	359
中部鋼板(株)	800,000	358
昭和電工(株)	1,922,793	353
三菱重工業(株)	870,000	331
ニチコン(株)	307,326	307
東京製鐵(株)	441,400	301
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	300,000	300
(株)日立製作所	633,448	299
愛知時計電機(株)	1,000,000	287
新東工業(株)	327,000	273
(株)オータケ	155,868	266
(株)テイラド	811,600	262
Peb Steel-Vietnam Holding Ltd.	565,466	255
Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd.	968,175	244
高砂熱学工業(株)	364,000	240
中部電力(株)	160,288	238
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,692,240	230
日新製鋼(株)	1,590,000	222
日本車輛製造(株)	616,000	220
(株)椿本チエイン	433,000	206
オーエスジー(株)	165,990	197
共英製鋼(株)	135,000	196
日立金属(株)	191,003	194
愛知機械工業(株)	573,257	190
トピー工業(株)	808,780	189
前澤化成工業(株)	206,400	180

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱電機(株)	230,000	167
(株)カネカ	350,000	163
中部国際空港(株)	3,054	152
(株)淀川製鋼所	412,500	149
ヒロセ(株)	150,000	146
旭精機工業(株)	846,000	133
名港海運(株)	181,000	130
(株)村上開明堂	116,996	127
(株)シマノ	26,300	124
(株)伊藤製鐵所	214,909	121
三井造船(株)	780,000	120
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,700	112
(株)小松製作所	46,053	111
(株)ジェイテクト	120,700	110
瓜生製作(株)	42,500	106
カヤバ工業(株)	238,000	105
(株)名古屋銀行	358,000	101
アイホン(株)	63,300	98
クミ化成(株)	473,000	93
その他213銘柄	10,444,799	3,567
計	109,358,455	67,328

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,313	1,298	31	27,581	12,774	1,115	14,806
構築物	1,634	91	5	1,720	1,255	77	464
機械及び装置	2,972	65	327	2,711	2,186	116	524
車輛運搬具	75	6	3	78	55	14	22
工具、器具及び備品	1,404	210	88	1,527	1,191	162	335
土地	11,111	62	—	11,173	—	—	11,173
建設仮勘定	1	1,012	1,013	—	—	—	—
有形固定資産計	43,513	2,747	1,470	44,790	17,463	1,486	27,327
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,056	619	464	436
電話加入権	—	—	—	31	—	—	31
工業所有権	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	1,088	620	464	468
長期前払費用	7,709	267	21	7,954	31	2	7,923
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

2 長期前払費用の当期末残高には1年内償却予定の前払費用(流動資産)24百万円が含まれております。また、償却は法人税法に規定する方法と同一基準の均等償却によっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,926	644	711	2,995	2,863
賞与引当金	302	333	302	—	333
役員退職慰労引当金	372	54	65	—	361
債務保証損失引当金	9	—	—	9	—
関係会社事業損失引当金	—	712	—	—	712

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,115百万円、債権回収による戻入額1,376百万円及び必要性解消による戻入額503百万円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、個別設定の必要性解消によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

(流動資産)

## ① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	△524
普通預金	503
その他	171
小計	149
現金	37
合計	187

## ② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡谷マート(株)	1,662
林精鋼(株)	1,230
(株)丸杉	710
(株)ミルックス	605
近藤鋼材(株)	544
その他(中立電機(株)ほか)	17,860
合計	22,615

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月中	5,806
"  4月中	5,795
"  5月中	6,181
"  6月中	3,659
"  7月以降	1,172
合計	22,615

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NTN(株)	5,046
トヨタ自動車(株)	4,040
米国岡谷鋼機会社	3,994
三井造船(株)	3,691
(株)小糸製作所	3,442
その他 (株)豊田自動織機ほか)	99,854
合計	120,069

滞留状況

当期中平均月末売掛金残高(百万円)	当期中平均月間発生高(百万円)	滞留日数(日)
(A) 117,430	(B) 45,867	76.8

(注) 滞留日数 =  $30 \times \frac{(A)}{(B)}$

回収状況

区分		金額
当期中平均月初売掛金残高(A)(百万円)		116,495
当期中平均月間発生高(B)(百万円)		45,867
当期中平均月間回収高	現金(百万円)	35,456
	手形(百万円)	6,933
	前受金等振替(百万円)	2,542
	計(C)(百万円)	44,932
回収率(%)		27.7

(注) 回収率 =  $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$



④ 商品及び未着商品

品目	商品 金額(百万円)	未着商品 金額(百万円)
鉄鋼	4,791	3
情報・電機	3,256	238
産業資材	3,131	—
生活産業	5,264	2,972
土地	1,120	—
合計	17,563	3,214

(注) 土地の内訳は次のとおりであります。

	㎡	百万円
愛知県豊田市	3,803	701
愛知県東郷町	599	60
名古屋市	1,026	357

(流動負債)

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中越合金鋳工(株)	1,789
ナカジマ鋼管(株)	652
ホーコス(株)	451
岸和田製鋼(株)	419
(株)伊藤製鐵所	393
その他 (アズマックス(株)ほか)	9,132
合計	12,837

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月中	3,703
〃 4月中	3,341
〃 5月中	3,592
〃 6月中	1,931
〃 7月以降	268
合計	12,837

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同特殊鋼(株)	7,536
J F E スチール(株)	4,924
共英製鋼(株)	3,002
J F E 条鋼(株)	2,491
J F E エンジニアリング(株)	2,007
その他 (株不二越ほか)	54,020
合計	73,983

⑦ 短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	26,511
中央三井信託銀行(株)	8,979
(株)みずほコーポレート銀行	7,360
(株)三井住友銀行	6,210
(株)りそな銀行	5,555
その他 (株)八十二銀行ほか)	36,732
合計	91,348

(固定負債)

⑧ 長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,200
(株)りそな銀行	3,800
中央三井信託銀行(株)	1,500
愛知県信用農業協同組合連合会	1,000
(株)中京銀行	800
その他 (株)きらやか銀行ほか)	6,660
合計	17,960

⑨ 繰延税金負債

科目別	金額(百万円)
固定負債に計上した繰延税金負債	15,107
合計	15,107

(注) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳につきましては、注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株) 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.okaya.co.jp/">http://www.okaya.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年2月末日現在における最終株主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主に対して、《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》、及び毎年8月末日現在における最終株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対して、《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》を贈呈する。

(注) 1 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(3) 買増しの請求をする権利

2 株主名簿管理人である中央三井信託銀行(株)は、住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託(株)と平成24年4月1日をもって合併し、三井住友信託銀行(株)となりました。それに伴い、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |                 |        |                          |   |
|---|-----------------|--------|--------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書   | 事業年度<br>(第75期)  | 自<br>至 | 平成22年3月1日<br>平成23年2月28日  | 平成23年5月27日<br>関東財務局長に提出                             |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類   |                 |        |                          | 平成23年5月27日<br>関東財務局長に提出                             |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書   | (第76期<br>第1四半期) | 自<br>至 | 平成23年3月1日<br>平成23年5月31日  | 平成23年7月13日<br>関東財務局長に提出                             |
|   | (第76期<br>第2四半期) | 自<br>至 | 平成23年6月1日<br>平成23年8月31日  | 平成23年10月13日<br>関東財務局長に提出                            |
|   | (第76期<br>第3四半期) | 自<br>至 | 平成23年9月1日<br>平成23年11月30日 | 平成24年1月12日<br>関東財務局長に提出                             |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会に<br>おける議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |                 |        |                          | 平成23年5月27日<br>関東財務局長に提出                             |
| (5) 自己株券買付状況報告書   |                 |        |                          | 平成23年6月13日<br>平成23年7月13日<br>平成23年8月11日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5 月26日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ⑨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 ⑨

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、テーブルマーク株式会社（旧社名 株式会社加ト吉）との訴訟について、平成23年3月22日付けで和解が成立した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡谷鋼機株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡谷鋼機株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5 月24日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 ⑩

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡谷鋼機株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岡谷鋼機株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月26日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、テーブルマーク株式会社（旧社名 株式会社加ト吉）との訴訟について、平成23年3月22日付けで和解が成立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年 5 月24日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。